



毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発行

2-2025

情動社会で必要なネガティブ・リテラシー

佐藤 卓己

(上智大学教授)



ジャーナリズムにもなかつたようである。

選挙イヤーの情動社会

理想的な情報社会／現実の情動社会、そのコミュニケーションを分かりやすくモデル化すると次(図表1)のようになるだろう。

私は「ファシスト的公共性」(『岩波講座 現代社会学 24』1996年)を発表

して以来、こうした変化をさまざまな角度から論じてきた。しかし、情動社会が多くの人に強く意識されたのは、やはり昨年の選挙イヤーなのだろう。SNSが選挙に及ぼす絶大な影響力が、トランプ元大統領が

工業化の次に来るのは情報化だ、と多くの論者が考えた。情報社会 (information society)、それは住民 (ネチズン) が知識産業で頭脳労働に従事する理性的な社会のはずだった。だが、いま現前しているのは情動社会 (affect society) である。アテンション・エコノミー (関心経済) と感情労働の認知資本主義が世界を覆っており、IQ (知能) よりEI (感情知能) が重視され、メッセージの真偽よりもメディアの信疑が争点となっている。国際政治においても、20世紀の思想戦は認知戦と呼ばれる段階に達した。情動社会に対応する覚悟が、

目次 (2月号)

情動社会に必要なネガティブ・リテラシー	佐藤 卓己	1
シンポジウム・米国とシン国際秩序	本誌編集部	5
二つの北極 加熱する覇権・資源争奪戦	出井 亮太	17
難題に直面する米国メディア	我孫子和夫	24
メディアの日本語⑥	杉浦 信之	28
特派員リレー報告⑧ベルリン	斉藤 範子	32
日記で読む昭和史(146)	国分 俊英	50
プレスウオッチング	小池 新	36
トランプが世界を覆う	井内 康文	38
【メディア談話室】		
安倍・伊藤元首相 暗殺事件の間	音 好宏	48
【放送時評】		
テレ東謝罪会見に違和感	津山 恵子	40
【海外情報(米国)】		
強まる既存メディアへの「弾圧」	小林 恭子	42
【海外情報(欧州)】		
ウクライナ戦争開戦から3年	川口マイン専業	44
【ドイツ定点観測】		
暴走車テロ、クリスマス暗転	西 茹	46
【海外情報(中国)】	小西 二郎	35
相次ぐ新聞、雑誌の廃刊や休刊		
書評『国際報道を問いなおす』		
調査会だより、編集後記		
		52

勝利した米大統領選挙から不信任で失職した斎藤元彦前知事が再選された兵庫県知事選挙まで、グローバルに注目された。それと表裏一体で論じられたのが、新聞やテレビなどオールドメディアの衰退である。

図表 1

	情報社会	情動社会
文法	ジャーナリズム論 (メッセージの真偽)	メディア論 (メディアの信疑)
原理	現実原理の遅延報酬	快楽原理の即時報酬
公共性	ブルジョアの公共性 (市民的公共性)	ファシスト的公共性 (国民的公共性)
政治	輿論主義 democracy	世論主義 populism
交流	文脈依存型	接続依存型
必須能力	リテラシー	ネガティブ・リテラシー

た批判を浴びながらニューメディアは次代の基軸メディアとなつていった。そうした現象が繰り返される理由ははっきりしている。一般の生活者が社会の変化を最も敏感に感じ取れる媒体こそニューメディアだからである。その有害論は伝統的な生活習慣に固執する年長世代が抱く変化への違和感を正当化してくれる。テクノロジの進歩がもたらす生活の変化に反発す

だが、こうした議論は眉唾せずに読むべきではない。いつの時代もオールドメディアはニューメディア有害論を展開してきたからである。明治期には子女を不良化させる書物、大正期には悪場所としての映画館、昭和戦前には低俗文化のラジオ、昭和戦後には1億総白痴化のテレビ、平成・令和にはゲーム脳・スマホ脳などである。こうした

る心情は年長世代の多くに共有されている。また、メディアが広告媒体である以上、広告収入のシェアを拡大するニューメディアに対して、オールドメディアが敵意を抱くのも不思議ではない。

さらに、こうした有害論の根底にある「メディアが社会を変える」というメディア決定論が間違っている。正しくは「社会がメディアを変える」からである。メディアをどう使うか、その文法を作るのは社会であり、私たち自身が選択し、その責任を担うべきことなのだ。いまジャーナリズムが論じるSNSの悪影響は、経路依存の情性の産物にすぎない。むしろ、いま必要なのは情動論的転回 (affective turn) を踏まえた議論である。

情動論的転回と公共性

情動論的転回は生命科学分野で始まり、20世紀末からは人文社会科学分野にも波及した知のパラダイムシフトである。世界が非言語的な情動で動くと考える視点に立つたため、研究関心の重心は情報・知識・理性から情動・気分・感性へと移動した。快・不快の生理反応である情動 (affect) は、嬉しい・嬉しいなどに言語化できる感情

(emotion) と一般には区別される。だが、心理学系で情動 (emotion) / 感情 (feeling) と訳し分けられる場合も多いように概念には今なお揺らぎがある。いずれにせよ、情動が感情を可能にする基盤であり、動物的な情動から人間的な感情が生成されることには変わりない。この情動社会は動物化する社会であり、非人間的という点ではポストヒューマンのAIテクノロジーやグローバルなプラットフォームとも親和性が高い。

それにしても、客観報道を建前とするジャーナリズムには、いまだに20世紀後半の言語論的転回 (linguistic turn)、つまり話者の言語によって主観的に構築された世界の前で立ちくらみしている人も少なくない。客観的事実の存在を否定した言語論的転回の必然的帰結が「ポスト真実」なのだ。だが人文社会科学にとっては、情動論的転回が言語論的転回からの脱出口となった。歴史研究では「感情史のゴルドラッシュ」が発生している (ヤン・ブランパー『感情史の始まり』みすず書房・2020年)。また、言語論的転回によって存在を否定されていた客観性や普遍性も、情動論を牽引する脳科学など生命科学の発展でよみがえってきた。こうした転回はグローバ

ルに展開するプラットフォーム企業にとっても歓迎すべきことなのである。

この情動論的転回も新型コロナウイルスのパンデミックで新たな段階を迎えた。身体的移動が自粛されたため、バイラル（感染）メディアと呼ばれるSNSの利用者が飛躍的に増大し、「ウェブ上での心の動き」emotionに注目が集まっている。SNSが情動への働き掛けを最大化するアルゴリズムを備えていることも周知の通りである。

SNSは接続を目的とする情動循環メディアであり、ここでは文脈の理解は必要とされない。そのため意見を述べるコメントより、共感を示す「いいね」が重要なのである。メッセージに交換価値はないコミュニケーションと言えらる。つまり、文脈を理解する必要がなく、接続を示すためにただ快・不快のボタンをクリックするだけでよい。その書き込みでは思考が中抜きされておられ、それが言語表現であっても情動的反応なのである。

こうしたコミュニケーションはドイツの政治哲学者ユルゲン・ハーバーマスが民主主義的政治の基盤と考えた、内容の真偽に向き合う討議的行為とは隔絶している。そ

もそもソーシャルメディアは、私的なものと公的なもの、個人的なものと政治的なことを二分する公共性の枠組みを超えている。ウェブ空間では国家と社会の分離を前提とする市民的公共性はまったくアウトオブデートというほかないのである。

それでも、今日までの市民的公共性（輿論〈public opinion〉）を生み出す社会関係の理想において言説と客観性が評価され、感情と主観性の抑制が求められてきたことは確かである。ジャーナリズム論では理性的な客観報道が規範とされ、センセーショナルな感情報道は批判の対象とされてきた。そこには良き市民とは感情を遠ざけるものとする「文明化の過程」（ドイツの社会学者ノルベルト・エリアス）を前提にしたジャーナリズムの理想像があるからだろう。だが歴史上、感情に働き掛けない報道が政治的な効果を挙げた事例が一つとして実在するであろうか。そんなものは存在しないと英カーディフ大教授カリン・ウォーレル・ヨルゲンセンは『メディアと感情の政治学』（勁草書房・2020年）で説く。

私が歴史家として情動の動員、共感の参加によるファシスト的公共性（世論〈popular sentiments〉）を生み出す社会関係）に

注目してきたのはそのためである。その私でさえも、情動論的転回以前の慣性から世論より輿論、感情より理性に訴えるジャーナリズムが望ましいと考え、情報社会を展望していたことは否定できない。

感情政治のシンボル闘争

むろん、理性より感情に訴える情動社会に否定的な要素だけを探すのはバランスを欠いている。情動は近代の偏向した活字秩序に対抗する有効な枠組みともみなされるからである。議会の理性的討議よりも街頭デモの身体的な情動体験を評価する感情民主主義者（エモクラット）は、イデオロギーの左右を問わず存在している。エリート支配への憤まんなど否定的感情に訴えるスローガンを掲げる左派ポピュリストも欧米の選挙で勢力を伸ばしている。情動の政治化に分断社会の危機だけでなく、民主主義の活性化を展望する論者も少なくない。

私が心理学者セルゲイ・チャコティン『大衆の強奪—全体主義政治宣伝の心理学』（創元社・2019年）を翻訳したのも、情動論的転回への対応だった。ベルを鳴らして犬に食事を与えると、犬はベルを鳴らすだけで涎よだれを出すようになる。この条件反

射理論で有名な生理学者イワン・パブロフの助手がチャコティンである。ヒトラーを阻止するにはナチ宣伝と同じシンボル操作で対抗すべきだと訴えて、第2次大戦直前に刊行された社会主義文献である。

チャコティンは有権者を議論ができる1割とシンボルの条件反射で動員できる9割に二分し、後者に宣伝を集中することを要求した。勝利のためには議論や理屈よりもイメージやシンボルを重視すべきだと主張する。その上で、9割の大衆を知識人のレベルに引き上げる心理教育 (psychology) が長期的には必要だと述べている。

その抄訳『大衆は動く』（霞ヶ関書房・1940年）は戦前に刊行されていたが、戦後民主主義ではとても受け入れられる内容ではなかった。しかし2016年のトランプ当選後、英国で復刊され、プーチンのロシアを含め各国で新たに翻訳刊行されている。同書がSNSを駆使した今日の情動選挙の戦略を先取りしているからである。

感情報道による社会変革の可能性は？

私はシンボル闘争を支持すべく翻訳したわけではない。むしろ、客観報道を掲げるジャーナリストに対して問い掛けてみたか

ったのである。あなたは本当に議論できる有権者を増やすための「心理教育」を粘り強く担っていく覚悟があるのかどうか、と。

SNSを感情的コミュニケーションだと批判するのであれば、新聞やテレビもまた感情報道である現状に真剣に向き合うべきなのである。情動論的転回の視座からすれば、どちらも感情の表出形式が異なるだけで同じ感情報道にすぎない。それを認めただ上で、感情報道が正義感と呼び覚まし、社会を変える可能性を提示できるかどうかが問われている。

私にとって昨年の米大統領選、都知事選、衆議院総選挙は想定内の結果だが、やはり兵庫知事選は意外だった。注目した記事として、「論理的な考え方」↓「斎藤氏は被害者」の傾向（『毎日新聞』2024年12月26日電子版）がある。大藪博記・鹿見島大准教授と榊原良太・昭和女子大准教授の有権者調査が紹介されている。それによると、論理的思考能力が高い県民ほど斎藤元彦氏が「マスコミや県議会による印象操作によって陥れられた被害者だ」と考えていた。また、論理的思考能力が高い人ほどより多くの情報を得ようとソーシャルメディア

アにアクセスしていた。つまり、情報リテラシーの低い人がSNSの真偽不明な情報に踊らされて斎藤氏に投票したというわけではない、というのである。

この指摘はおそらく正しい。情報社会ならリテラシーが選択に必要なだが、情動社会の場合には情報に対するネガティブ・リテラシー（消極的な読み書き能力）こそが不可欠なのだ。それを拙著『あいまいさに耐える』（岩波新書・2024年）では次のように提唱している。

「ネガティブ・リテラシーとは、あいまい情報を受け取ったとき、あいまいなまま留め置き、その不確実性に耐える力である。より具体的には、SNSなどにあふれる情報を必要以上に読み込まず、不用意に書き込まないだけの忍耐力と言ってもよい。情報を真／偽に二分するのはAIが最も得意とするデジタル思考である。AI時代に求められる人間力とは、そうした白／黒、善／悪、利／害、優／劣の判断を急がず、あいまいな状況と向き合う耐性思考からである。」

情動社会のアテンション・エコノミーに飲み込まれないために、ネガティブ・リテラシーはますます必要なのである。

シンポジウム (下)

分断国家・米国とシン国際秩序

メディアは混迷する世界情勢をどう報じるか

本誌編集部

新聞通信調査会（西沢豊理事長）が昨年12月3日に主催したシンポジウム「分断国家・米国とシン国際秩序—メディアは混迷する世界情勢をどう報じるか」の第2部パネルディスカッションをお届けする。第1部では小説家の真山仁氏が「激動と混沌の時代 われわれはいかにしてグローバル的視点を養うか」と題して基調講演（本誌1月号に掲載）。第2部では上智大学教授の前嶋和弘氏、筑波大学教授の東野篤子氏、東京財団政策研究所主席研究員の柯隆氏が登壇。コーディネーターは共同通信客員論説委員の杉田弘毅氏が務めた。

分断しながら拮抗



杉田弘毅氏

杉田弘毅（以下「杉田」）
2024年米大統領選挙の結果、世界はどうなっ

ていくのか。アメリカはどのような方向に進むのか。最大の焦点であるウクライナ戦争では、今後どういう姿をわれわれは見るのか。2025年の中国、米中関係、日中関係はどうなっていくのか、まさにホットトピックスばかりを扱う大変貴重な会になると思う。前嶋先生からプレゼンテーションをお願いします。

前嶋和弘（以下「前嶋」）

米大統領選挙

をめぐるスナップショットを三つだけ。今アメリカには二つのかつてないことが起こっている。一つは未曾有の分断。民主党支持者と共和党支持者はいずれも国民の3割だが、民主党支持者のバイデン大統領の支持率は8割5分、「バイデンはよくやって



前嶋和弘氏

いる」と思っている。一方で共和党支持者の支持率は一桁以下で6とか4。無

能な男と共和党側は見ている。もう一つは未曾有の拮抗。改選前の現在議会上院を見てもみると、民主党勢力51対共和党49。どちらでもいいような話だ。

下院を見ると10議席以内の差。こんなに競っているのを見たことがない。分断しながら拮抗している。下院の多数派は辛うじて共和党、上院の多数派は辛うじて民主党だが、政治は動かない。全く動かない2年間。史上最低議会が続いている。

トランプ氏圧勝ではない

ここで、メディアの方々に一つだけ申し上げたいことがある。今回の選挙、トランプ氏の圧勝では全然ない。一般投票の差が1・5%だから、今世紀で最も競った選挙だった。トランプ氏は自分で地滑りの勝利だと言ったが、メディアはトランプ氏が言うことを垂れ流し過ぎていて。

上院で共和党が勝つのは改選が民主党側に偏っていたため、2年前から分かっていた。その通りだった。改選後、共和党は53議席となったが、常に反対する2人の議員がいるので、実質51みたいなものだ。さらに上院にはフィリバスター（合法的議事妨害）という41票あれば59票を止めることが

コーディネーター

▽杉田弘毅

(共同通信客員論説委員)

パネリスト

▽前嶋和弘

(上智大学教授)

▽東野篤子

(筑波大学教授)

▽柯隆

(東京財団政策研究所主席研究員)

できる制度がある。今回、改選で民主党は47。人事以外はいつでも止めることができる。

次の26年の中間選挙は、今度は共和党側が不利だ。上院は34改選中、21が共和党議席。ちなみに今回は34改選中、23が民主党だった。次は共和党側が不利になる。ひっくり返る可能性がある。それよりも、下院の2年目の選挙は大統領にとって魔の2年目として知られている。大体、20、30議席は野党が増える。そうすると、トランプ氏は

はレームダック一直線であり、そうならないうように、まずこの2年で圧倒的な成果を挙げる。今後のトランプ政権の方向性は、今が勝負、百日戦略と徹底的に急ぐ。

なぜ分断が進んだのか。一言で言うと、南部が強くなったからだ。保守の南部民主党（サザンデモクラット）が共和党になり、そして南部がどんどん産業的に強くなり、目覚ましい発展を続けた。「デーブサウス」が「サンベルト」に変わった。人口比に沿った下院議席の見直しで政治的にも強くなった。下院議員の変化は大統領選挙人の数に直結する。

米メディアの危機

次にアメリカのメディア危機の話をした。基調講演で真山仁さんが話されたのは、「知りたいことを伝えることが重要」という、原点に戻る話だった。アメリカのメディアの問題は、「知りたいことをゆがめて、知りたいように教えている。聞いたことを聞きたいように流している」という。

その結果、国民の分断の中、「こうやったらみんな聞いてくれるぞ。見てくれるぞ」ということでメディアも分断して偏つ

た情報を報じるようになった。

まず、「ラッシュ・リンボー・ショー」というラジオから始まった。これはメディアと言うより平日3時間ものタカ派右翼ショーだが、とてもはやった。このモデルをFOXニュースや、左の方もだいたい遅れて使い出した。要するにメディアの危機というのは、自分たちが、真実が分からなくなるように伝えている。メディアの信頼は当然落ちる。どちらかというと、特に共和党、保守がメディアを信頼していない。10%以下だ。

文化戦争の先兵、イーロン・マスク氏

杉田 前嶋さんは22年10月に『キャンセルカルチャー』という素晴らしい本をお書きになっていて、アメリカの文化的な価値観をめぐる分断が激しく進んでいるという話を展開されている。いろんなカルチャーウォー（文化戦争）の行方をどう考えているか。

前嶋 今回、アメリカは二つの分断が進んでいる。一つが文化の分断。もう一つ、経済のところもあるわけだが、意外とトランプ氏が貧しい人をとっていたりする。だが、文化の分断は広がる一方だ。アメリカ

の文化の中心はキリスト教的な文化。多様性、男と女と別にLGBTQ（性的少数者）、人工妊娠中絶を問題視する見方がこの文化の根本にある。

これに関して、キャンセルカルチャーという言葉は、「リベラル側がこれまでのキリスト教の文化、保守文化をキャンセルする」ことは許せないという話です。著名な実業家イーロン・マスク氏はちょうど昨日、キャンセルカルチャーはようやくキャンセルできたぜ、とツイートした。

トランプ氏が勝ち、保守側はそう思うだろうが、わずか1・5%差だ。48・4%の人たちはそう思っていない。「多様性重要だよ。気候変動大切だ」と日本人がグローバルイシューだと思っていることはリベラル派には引き続き重要であることは変わらない。

今回の選挙はマスク氏がまさに争点だった。マスク氏はトランプ氏の文化戦争の一番の歩兵であり、切り込み隊長だった。マスク氏のさまざまな言動は、女性蔑視など多様性をつぶそうとするものだった。それが保守にはすごく受けた。ただリベラル層からの反発は強く、いずれにしても文化戦争は続く。

NATO加盟は諦めない

杉田 それでは東野先生、お願いします。

東野篤子（以下「東野」） ヨーロッパが見たロシアによるウクライナ侵略ということをお話したい。まず、共同通信がゼレンスキー大統領の単独会見に成功。タイトルは武力での奪還は困難だと書かれている。かつ時間差で出された英スカイニュースの単独会見ニュースと合わせて、ゼレンスキーの主張したいことを読み解くと、「現状で軍事的に奪還できない領土の話は、停戦後に外交で回復したい」というメッセージがメインではないかと思う。ゼレンスキー氏が一にも二にも伝えたかったことは、北大西洋条約機構（NATO）加盟を諦めることは絶対にならないということだったのではないか。



東野篤子氏

トランプ政権において、NATO加盟を諦めさせる代わりに停戦という案が一部で出ているとも聞いていますが、それに対するけん制球だと思う。NATO加盟は

領土と引き換えではないということだ。NATOには1991年のウクライナが独立した時点での領土丸ごとを加盟招請の対象としてもらいたい、その後で外交で回復したいということを言っている。

なので、武力での奪還は困難だと認めたとか、領土をいよいよ諦めることになったというヘッドラインは、おそらくウクライナはそろそろ諦めるのではないかなというようなイメージが、タイトルに投影されてしまっている、あまりよろしくない例なのではないかと思っている。

次にヨーロッパに支援意志と能力はあるのかという点だが、意志としては非常に強いと思っている。あまり報じられていないが、12月1日付で欧州共同体（EU）の体制が一新した。フォンデアライエン委員長は代わっていないが、外交担当、欧州理事会の議長、それからEU拡大の担当、このお三方が担当の人たちなんだが、一新されている。その彼らの就任の初日にキーウに到着して、ウクライナに対してどのような支援をしていくのかを伝えに来たということなので、これ以上はつきりとしたウクライナ支援意志の継続は、なかなか表明できないのではないか。ドイツも、シヨルツ首

相がちよつと遅れてキーウに入り、6億5千万円の支援を約束している。金額的にも兵器の支援でも、ヨーロッパで断トツ1位。その姿勢は変わらない。

どうなるウクライナ支援

では、トランプ政権が支援をやめたら、どうなるのか。やめたらという前提自体を捨てていただく。つまり、やめない。無償ではなく有償だったら出しますよと言っている。誰が払うのかということだが、ロシアの凍結資産を活用する合意が先進7カ国首脳会議（G7）でもできている。

バイデン政権に対する落胆はウクライナで非常に強いが、トランプ政権が新しいことをやってくれるという期待が高いかというところ、その期待はどんどん落ちてきている。唯一良いニュースとして報じられたのは、第1次政権で大統領補佐官代行を務めたキース・ケロッグ氏をウクライナ・ロシア担当特使に指名したことだ。

だが、ウクライナでは若干見方が分かれている。良いサインに違いないという見方と、ウクライナが妥協的な結論をのまなければならぬような形で片付けてしまい、あとは中国に注力したいと思っているので

はないかという疑念だ。つまり期待と心配が共存しているということだ。

ウクライナは冬を越せるのか。ぜひ日本語メディアでもう少しカバーしていただきたい。2024年は冬が明けないうちから夏まで、ピンポイントで、エネルギーインフラを徹底的に攻撃してきた。国際原子力機関（IAEA）の報告書、レポートは9月の時点で今年、来年の冬は深刻な電力不足が起きるだろうと予測している。11月以降、エネルギーインフラへの攻撃は再び激しくなっている。越冬支援は日本にも他の国にも関係することだが、手を抜いてはいけないと思う。

制裁回避の方法を学ぶ国

最後に中国のロシア支援の影響について話したい。サウスチャイナ・モーニングポスト（香港）によると、新疆で中国がドローンを作って、ロシアに売りさばいているという。ウォール・ストリート・ジャーナル日本語版は、中国はロシアがどのように制裁を回避するのかということを学び、そのレポートを毎週、毎月、党中央部に上げていると伝えている。なので、ロシアが侵略の果実を手にする形で勝利し、国際政治

の現実はどういうものですよ、ということを受け入れてしまうと、そこで学んだことを誰が今後どのように使おうとしているのかは、きちんと見ていかなければならない。

停戦をのんだふりして再侵攻

杉田 ゼレンスキー大統領のメッセージをどう解釈するかということも含めて、停戦が実現するのではということも、報道が始まっている。トランプ次期大統領も停戦を目指すと言っていて、ヨーロッパの国々にも支援疲れが表面化しているのではないかと。だが、肝心のプーチン大統領は何を考えているのか。何か示唆するものはありますか。

東野 正確な回答を申し上げる自信はあまりないが、安全保障をやっている研究者は、何をやらなきゃいけないのかというと、最悪を想定することだ。それは、非常にウクライナにとっては不利な、しかし、ロシアにとっても一見のみにくい停戦案を、のんだふりをして、数年後に再侵攻するということだと思う。例えば、トランプ大統領周りから出てきていると言われる停戦案は、ウクライナのNATO加盟

も、武器支援も諦めさせる。もしこれで駄目だったら、NATO加盟を進め、武器支援をもっとやるといような、二段構えでいく。

プーチン大統領にとって、より良いオプションはNATO加盟を諦めさせ、武器支援もさせないということだと思ふ。

そして、周りの国々に、ウクライナに対する兵器支援をやめてくれたら、自分たちの国がそれに乗るかもしれない。そしてウクライナは、NATOには入れない上、兵器の支援も受けられないという丸裸の状況になって、停戦を受け入れなければならぬ。

そして、数年待てば、ウクライナがNATOにまだ入れていない。兵器の支援も戦争状態にない以上は行わないというときに再侵攻すると、大変ロシアにとっては都合が良いのではないか。

ロシアの言う停戦なるものが、ロシアの不利で行われるわけがない。今回、もし、ロシアが不利な内容をのまされるような停戦があるかもしれないが、それには常に次の段階があるということを考えておかなければならないと思う。

米GDPとの逆転はない

杉田 柯隆先生、中国の現状、米中関係はどうなるか、お話をお願いします。

柯隆（以下 柯） 今、中国国内で内憂外患、いろんな問題が起きているが、中国の外交がどう変わっていくかということも含めて、少し問題提起したいと思う。中国の改革開放が始まって以降の経済成長率を見ると、中国の統計は信用できるのかということもあるのですが、僕はこれで何を見るかというと、トレンドを見る。統計を改ざんすることは簡単だが、トレンドを変えてしまうのはなかなか難しい。

中国経済は実は高度成長期が終わったと見ている。2010年の上海万博、あの頃が高度成長期。インフラ整備があり放っておいても成長した。だが、習近平政権が正式に発足したのが13年3月。それ以降、中国経済はずっと下がっているわけで、これは実は大変なことになる。



柯隆氏

もう一つは1人当たり国内総生産（GDP）。国際通貨基金（IMF）から

取ってきた統計で、右肩上がりしていたが、直近では頭打ちになっている。コロナ禍の時、イギリスのシンクタンクが中国のドル建て名目GDPは、早ければ28年までにアメリカを追い抜くという予測を出していたが、もしこのタイミングで私が聞かれたら、追い抜くことはほぼほぼないだろうと。むしろ考えなきゃいけないのは、中国経済をいかにして成長軌道に戻すかということだ。

経済恐慌の可能性ゼロではない

何が大変かという失業率だ。若者の失業率は大きく上昇しているのに、都市部全体の失業率はなぜか動かない。真ん中で切れたところがあり、これは発表を中止した期間。2024年1月、発表が再開された後で、出てきた統計は低くなっていた。統計の定義を変えられたのだ。定義を変えられると比較不可能になる。

ということなので、都市部全体の失業率は見ないことにして、若者の失業率だけ見て言いたいことは、十数%の失業率。結構大変なわけだが、実際の若者の失業率は、これよりもはるかに高い。というのは都市部の住民票、戸籍を持っている人が失業す

ると統計に入るが、農村から出稼ぎに来て
いる若者は統計に含まれないからだ。

経済学の教科書を開くと必ず出てくるの
がフィリップス曲線。失業率と物価は同時
に上がらないという設定だ。まれに政府が
無理やり過剰流動性を供給して、失業率が
まだ下がってないうちに、無理やり押し上
げていくということがある。そうなった場
合、あらゆる経済政策は効かなくなる。何
が起きるか、スタグフレーション。経済恐
慌、金融恐慌になる。

これからこの可能性がゼロかという
ゼロではない。むやみに流動性を供給して
いても、流動性のわなにはまっけていて、同
時に両方全部上がってしまうわけなので、
社会全体が大混乱する。だからこういう愚
かな政策をやらない方がいいと思う。

フォンデアライエン委員長の怒り

もう一つが、今年の5月、習近平主席が
パリを訪れて、マクロン大統領とフォンデ
アライエン委員長と三者会談した。その時
に、フォンデアライエン氏が、中国の補助
金の問題、いろいろな問題を起こしている
過剰生産能力は、われわれにとって脅威に
なるから、ちょっといい加減にしてほしい

と言ったら、習氏は「わが国には過剰生産
能力の問題は存在しません」と、きっぱり
否定された。

中国国内の製造業界が出している今年第
1・四半期の統計を見ると、設備の稼働率
は74%を切っている。日本の製造業の稼働
率は九十数%以上にずっと維持しようとす
る。中国の場合、実際の稼働率がここまで
下がっていったら、どうするか。無理やり上
げていった場合、在庫になる。在庫になる
とコストになるから、中国経済は持たな
い。

どうするかというダンピングせざるを
得ない。だから、フォンデアライエン氏は
怒ったのだが、需要を大きく上回った生産
能力を中国が抱えてしまった、多くが国有
企業だからだ。

中国を代表する企業のトップ10（資産規
模）を見ると、1番がSNSなどを運営し
ているテンセント。3番目が工商銀行、真
ん中辺りに農業銀行、下から2番目が建設
銀行、最後は中国銀行の4大国有銀行。そ
れ以外に中国石油、チャイナモバイル。こ
れ全部国有の石油会社と通信会社。下から
3番目がピンドウドウ。最近、スマホやパ
ソコン画面によく出てくる「Temu」と

いう超安いEコマースの会社だ。ナンバー
2が茅台酒。もっとハイテク企業が出てこ
なければいけないが、逆に言う中国経済
の弱体化を意味していると言えるかもしれ
ない。

2023年11月と24年11月に発表された
世界のスーパーコンピュータのトップ10
に、中国の開発しているスパコンはランク
インしていない。多数ランクインしているア
メリカと何が違うかというと、半導体だ。
半導体を制するものが世の中を制するわけ
だから、習近平政権が不注意にアメリカと
けんかしてしまったのは、残念なことだ
が、頭を少し下げてごまかした方が一番良
かったと思う。

台湾侵攻の可能性、ほぼない

最後に習近平政権の外交について。まず
ロシアとの関係だが、中国はロシアから何
を得られているか、石油、天然ガスだと思
う。もう一つは、あり得ないことだけど、
もし台湾に侵攻した場合、ロシアにバック
アップしてもらいたいと、うすうす期待し
ている部分がある。

台湾に侵攻する可能性はほぼほぼない。
もちろん口では強がる、脅しをかけるわけ

だが、日本として見なきゃいけないのは、中国のグローバルサウスの国々へのアプローチ。これは重要。ここ数十年来、日本は東南アジア諸国連合（ASEAN）の国々と良い関係を構築してきたのに、距離がどんどん遠くなってしまった。日本の外交の一つの失敗じゃないかなと思う。

良かったのは韓国との関係。かなり改善された。ただ、韓国という国はまだフラフラする国なので、大統領が変わるとどうなるか心配。25年以降、不確実性に満ちた時代に突入していく。日本がどうするのかをきちんと考えた方がいいというのが問題提起だ。

杉田 習近平氏の3期目の任期は27年まで。4期目があるのかどうか。

柯 4期目はある。習近平主席の偉大さからすれば、おそらく次もやる。しかも、憲法改正されたので1期目、2期目、3期目と数える必要がなくなった。

むしろ、ポスト習近平の後継者が示されていないところを注目しなきゃいけない。ある日突然、辞めたと言った時に、中国には次の人を選ぶメカニズムがない。いずれにせよ、命が続く限りやるのではないだろうか。

国際報道の壁

杉田 日本の国際報道ということでお話させていただく。今回の米大統領選挙では、米メディア依存の日本のメディア報道の問題点が明確になったと思う。われわれはニューヨーク・タイムズとか、ワシントン・ポストとか、CNNとかをある意味、絶対的な存在として見る傾向がある。しかし、彼らは国際政治の報道においては、アメリカの国益を代弁して動いている。そういう性格を持つと認識して米メディアの報道を消化していくことが大前提だと思う。

今、私が名前を挙げたメディアは、明らかに反トランプの報道姿勢である。同時に自由と民主主義、普遍的価値を大事にしていることで、われわれに親和性がある。しかし、アメリカ国内においてはこうした伝統的メディアは有権者の半分、今回は半分以上と欠くぐらいの支持しかないのだという点も、認識しておく必要がある。東部の伝統的メディアが報じているからという点で、アメリカの世論はこうだというようなことは、言えない。

ただ、国際報道において米メディアは

何と言っても圧倒的な取材力を持つ。日本メディアは要員不足、取材先へのアクセスの弱さ、言葉の壁など、いろんな問題を抱えている。そういう壁があるからどうしても現地メディア、あるいは米メディアを参考にせざるを得ない。全てを取材はできない。ただし、事実関係はそこに頼るとしても見方は独自のものを持ちたい。常識を疑うとか、半信半疑で構えるとか、こういった基本姿勢で臨むべきだ。

ウクライナ戦争は停戦という言葉で何となく世界中のメディア、特にアメリカのメディアが盛り上がりつつある。果たして今、ウクライナで停戦は可能なのか。あまりにも停戦の当事者であるウクライナの大統領とプーチン大統領の発想がかけ離れていて、トランプ氏が登場しただけで、あるいはアメリカが軍事支援を削減すると言っただけで、本当に実現するのか。私は大きなクエスチョンマークを持っている。その辺は来年大きな動きになるウクライナ戦争への基本的なスタンスであるべきだと思う。

揺れる民主党

杉田 会場の皆さまから届いた質問へのお答えを先生方をお願いしたい。まず前嶋

先生、米国の民主党はどうなるでしょう。

前嶋 もう俺たちダメだ、みたいになっ
ている。サンダース上院議員が最初にほえ
て、労働者の声はもう民主党に來ないみた
いな話があるが、実際は1・5%の差しか
ないので、どう考えるか難しいところだ。
人口動態がどう変わっていくか、今回、ヒ
スパニック票が一定程度共和党に取られ
た。でもこれはトランプ現象だけで終わる
かもしれない。また戻ってくるかもしれな
い。

あとはバイデン戦犯論もある。「早く辞
めなかったから悪い」というものだ。ハリ
ス氏は決して悪い候補じゃないが、予備選
を戦っていない。予備選というのは田舎侍
が戦国武将になる瞬間を目撃するプロセス
だが、田舎侍のままにすごい鎧よろいと甲冑かぢゅうを着
けて最後まで戦った。だから不釣り合いで
あり、禅譲だったので、バイデン批判もで
きなかった。でも、次のカリフォルニア州
知事選に出るといふ話。大統領選挙もあ
る。次の手を考えているところだろう。

今、ウクライナ人が考えていること

杉田 東野先生、ウクライナ国民は今、
戦争についてどういうふうに考えているの

か。また、ヨーロッパはアメリカ抜きで、
自分たちの安全保障を守れる体制に向かう
のか。

東野 ウクライナには4千万人おり、み
んな一律に同じアイデアを持っているわけ
では全くない。ただ一つ言えるのは、見る
のが辛いレベルで疲れ果てている。戦争を
続けたいと思っているウクライナ人は1人
もいない。なので、停戦に応じないことを
もって「まだ戦争がしたいのか。まだ人命
が失われていいのか」などとわれわれは
軽々に言うべきではないと、まず申し上げ
ておきたい。

その上で、最新の世論調査では32%が、
永続的な平和が訪れるならば、領土的な妥
協をしても構わないと考えている。ただ、
永続的な平和が訪れるなら、ということ
を、どの程度信じるか。領土さえ譲ってし
まえば、永続的な平和が訪れると思う人も
いるかもしれない。永続的な平和なんかど
うせ訪れないが、訪れると考えることが本
当にできるのならば、領土との引き換えと
いうのはありでしょうと思う人もいる。た
だ、領土的な妥協が何を意味するのか。ウ
クライナ人がどのように考えているかは、
あまりにも多様すぎてちょっと申し上げら

れないということだ。

勝利にすぎり信じる

もう一つ、別の機関の世論調査で本当に
驚くのは、ウクライナは勝利するか、とい
う質問がなされている。今年に入ってから
だ。8割のウクライナ人がウクライナは勝
利すると答えている。この2年半以上の戦
争に耐えて、まだ勝利するという人が8割
いる。その勝利が何を意味するのか。ロシ
アが出て行ってくれることなのか。領土は
失ったかもしれないが、ウクライナという
国家は何か残った、ということ勝利と
するのか。そこは分かれている。

ただ、「あなたの思っている勝利って何
ですか」と聞いたときに、10人のウクライ
ナ人は10人とも別のことを答えるかもしれ
ないが、いずれも勝利という言葉に集約さ
れるということだ。勝利という言葉に彼ら
はやはりすがって信じている。

それから、ヨーロッパの自立性というこ
とだが、トランプ政権によって、逆説的だ
が、ヨーロッパの自立性というのは推進さ
れていくのだろうと思う。民主党政権の場
合は優しく言ってくれたかもしれないが、
トランプ政権だともう待たない。なの

で、トランプ政権はもう許してくれないだろうという認識が、おそらく自立性を高めていくのだと思う。

台湾海峡よりマーケット

杉田 柯隆さん、中国外交ですが、中国はヨーロッパとの外交をどういうふうに見ていくのか。また米中関係は経済、関税、台湾、安全保障問題などいろいろあるが、トランプ氏と習近平主席はどういう付き合い方をしているのか、さらに、ロシアと北朝鮮が接近しているが、中国はどう見ているのか。

柯 中国外交の中で、まずヨーロッパとの関係は実は簡単で、ヨーロッパの人たちは台湾海峡うんぬんよりも、中国を大きなマーケットと見ている。ドイツなんかは特にそうだ。だから、大きなマーケットを失いたくないという考え方。一つ違うのがイギリスかなという感じはある。あの国は中国に売るのがあまりない。イデオロギー的にもちょっと違うというのもある。

今、中国は逆に比亞迪（BYD）などの自動車メーカーが、ミュンヘンにR&Dセンターを作って、ヨーロッパ一流のデザイナー、技術者を雇って研究開発をやっている。

る。例えば、デザインはイタリア人を採用。形の上ではポルシェに近づいているわけで、ある意味、中国とヨーロッパは少しウインウインになる可能性がある。

一方、アメリカだが、実はアメリカにいる中国人の約8割が何と熱烈なトランプ支持派だ。みんなトランプ氏が大好き。おそらく中国本土に何かの恨みを持っている人がいて、中国に対してもっと制裁せよというような期待が多分にあると思う。トランプ2・0は、最初の2年間は多分ガンガンやる。日用品はともかくとして、半導体は絶対に手に入らないわけだから、経済はいや応なしにデカップリングが加速していくというのが、私の見方だ。

さて、ロシアの取り扱いは、実は中国は非常に苦戦している。というのは、ウクライナ戦争が起きた時に、キーウに6000人の中国人がいたと新華社が報道した。留学生とビジネスマンだ。留学生が何を勉強していたかという軍事技術だ。1隻目の空母はウクライナから買った。戦闘機などの技術も全部ウクライナが教えてくれた。あとビジネスマンはまさに部品などを輸入する。そういう意味で中国は、完全にウクライナとサヨナラするわけにはいかない。

北朝鮮については、中国国内の論考を読んでいると、それほど気にはしていない。ロシアはあれだけの国なのに、プーチン様が平壤まで出向いていくというのは、相当苦勞しているなというのがある。苦勞しているのは、中国はロシアが期待するほど弾薬とか輸出してくれない部分がある。だから、金正恩氏に出してほしいと。弾薬だけじゃない、今度は兵隊まで出した。

変貌するアメリカの世界覇権

杉田 前嶋先生に伺いたい。トランプ政権下におけるアメリカが、アメリカファーストで内向きになるといえるのはよく言われていることだが、そうなってくるとアメリカの世界覇権が崩れていく。それでも内向きになっていくのか。トランプ氏が描く、今日のタイトルである「シン国際秩序」というのはどういうことになりそうか。

前嶋 覇権の定義だと思う。覇権国とは経済的にも軍事的にも大きい。さらには国際公共財も提供する。アメリカだったら第2次世界大戦以降、国連やさまざまな国際法、自由な世界、そして法を守っていくことなどがある。こうした覇権の中の国際秩序を守っていくところ、大きく

崩れていく。温室効果ガス削減に関する国際的枠組みのパリ協定離脱については、もうトランプ次期政権はその文書を作っている。上院で国連の気候変動パネル離脱という議論も上がるだろう。それはたぶん民主党がフリーバスターを使って止めるという形になると思う。だから基本的に変わらない部分はあるが、国際公共財、世界の国のためになっていくようなことは多分減っていく。

あと経済の部分は、逆にもっとトップダウンになるんだと考えていると思う。良い悪いは別として、これからエネルギー大国としてのアメリカであり、エネルギーを掘って掘って掘りまくり、EV（電気自動車）なんかどうでもいいと思っている。ついでに関税を上げて中国産のEVもアメリカに入らないようにさせる。バイデン政権もその動きにある。要するに経済的にはもっと大きくなる。

安全保障はどうか。これはまだ割れているところだと思う。要するにウクライナ支援も徹底してウクライナを勝たせたところで、停戦なりという議論の中で、もう現状で諦めなさいで終わっていくのか。こういうことを考えているのもトランプ政権の中

にあって、微妙なところだ。ただ、トランプ自身は明確に言っていない。

厚生長官に任命されているロバート・ケネディ・ジュニアについては、日本ではワクチン管理論ばかり言っているが、彼の選挙公約は、アメリカの軍事予算を半分にすることだ。そこに賛同するトランプ支持者は結構多い。ただ、トランプ氏はそのまま言っていない。安全保障のところは、いろんな意見が割れていると思う。

世界の右傾化、本当にそうか

杉田 オンライン視聴者の方から質問が届いている。ヨーロッパで顕著になっている右派、極右勢力の台頭の背景には何があるのか。世界は保守化が進んでいくのか。東野先生、お願いします。

東野 欧州議会選挙のことなどを念頭に置かれているのかなと思う。一律に右派が台頭したと本当に言っているのかと、まず問い直したい。例えばドイツだと、ドイツのための選択肢（AfD）は極右なのか。移民排斥とか、イスラム差別とか、そういうものをもって極右と定義付けられるのかどうか。イギリスなどは保守党じゃなく、労働党政権が返り咲いていて右傾化と

言えるのか。フランスの選挙も極右が極右がと言われておきながら、ふたを開けてみると、現政権が何とか勢力を保っている。なので、本当に右傾化しているのかということだ。ただ、内向きになっている。自国ファーストになっているという傾向はそれなりにあるんだと思う。

それから、親口・反口ということも、はっきりとは言えない部分がある。グレーなもの、分りやすい言葉で理解することのせめぎ合いみたいなものがやはりある。ハンガリーやスロバキアみたいな国をもって、反EUとか、右傾化みたいなことを言うわけだが、あいつた国々もEUの存在がなければ生きていけない。スタンプを押すような理解では、なかなか難しいのかなと思う。はっきりした答えではないが、はっきりした答えに適さない質問でもある。

石破政権の行方、見定め中

杉田 柯隆さん、石破茂首相は中国との関係を動かしたいと意欲を持っている。中国側としてはどういう形で受けて立つことになるのか。

柯 石破首相とは、私は何回かテレビ番

組で一緒になったことがある。石破さんは中国を別に嫌いではない。どうもコミュニケーションを取るのにはあまりうまくないというか、プラモデルを作るのが大好きで、本人が言ったんだけど、「俺、仕事終わるとすぐに家に帰る。奴らと飲みに行かない」と。飲みに行かなきゃどうして政治家になったのか。政治家の仕事の半分が僕は社交だと思っている。

中国の政治指導者と付き合うときに、社交的な手腕というのはすごく重要だと思う。それがないとうまく務まらない可能性がある。習近平氏、石破さんのこの2人の関係について一つ不確定で申し上げるとすれば、中国側から見ている景色だと、石破政権がいつまで続くか、それによってどこまで真剣に付き合った方がいいかというのは、実はまだ定まっていけないのが正直なところだと思う。

杉田 前嶋先生、石破・トランプ会談はどう進めるべきでしょうか。

前嶋 なかなか難しいところは、そもそも故安倍晋三首相とトランプ氏の関係は、100年に一度みたいなことを言う人もいる。馬が合った。今の日米関係って、その上に立っていると考えていい。基本的に日

米関係は問題ない。

なので、石破ジャパンとトランプアメリカで付き合っていて、外務省の方も基本的に夏ぐらいからどちらが来てもいいように準備をしている。人的にも組織も作ってあるということ、担がれる石破首相と無理して合わせる部分もあるかもしれないが、それはもちろんトランプの相性も重要だが、基本的にそんなに悪くはされないと思う。

ただ、トランプ氏が見ているのは、石破さんがどれだけ安定している政権を持っているかだと思う。要するに話せる相手なのかどうか。むしろ石破さんが見るのはトランプ氏ではなくて、日本国内の政治ということかと思う。

継続的な報道を

杉田 今日は新聞通信調査会の主催ということで、日本のメディアに対する期待、要望をお話していただきたい。東野先生からお願いします。

東野 メディアに対する提言とか偉そうに言える立場ではなくて、ウクライナのことをどうか忘れないでくださいと、おすがりする状態だ。私たち国際政治学者は、メ

ディアとの共同作業がちゃんとできているのかと、しばしば自問自答する。例えば、ニューヨーク・タイムズが3年前の11月18日、アメリカがNATO加盟諸国に対してさまざまな証拠写真を見せて、ロシアはどのように戦争の準備をしている。アメリカとしては、これは脅してはないと考えていると伝達したという記事を載せた。ワシントン・ポストも後追いで、同じような内容を報じた。

アメリカの報道に関して杉田さんから、ちょっと批判的な話もあったが、私どもも見ないと商売にならないので見ているわけで、この時、もうこれは避けられなくなつたんだという現実を突き付けられた。ただ、その時に私も国際政治学者は「戦争があるとやっている人間はあおっている、戦争屋なんだろう」という声に負けずに「こういうことが報じられた、危険な状況だ」と、声を枯らして言っていたかというところ、自分は言っていなかった。メディアに注文なんかつけられる立場じゃないというのはこういうことだ。

その上で、もし、お願いできるのであれば、継続的な報道をお願いしたい。例えば、戦争の報道一段落みたいなことをやっ

てしまわれる。戦争が始まった後、とあるメディアに出続けていたが、「ゴールデンウィークが明けたので、この報道をちよつと一段落したい」と言われた。ゴールデンウィークが終わったその段階は、マリウポリが悲惨な状況に陥っていた時だ。この段階で戦争報道はちよつと一段落と言われるのは、衝撃だった。今、2年半を超えて、戦争はどんどん悲惨な状況になっている。今こそ報じなきゃいけないと思っているので、ぜひお願いします。

アメリカになってはいけない

杉田 前嶋先生いかがですか。

前嶋 三つ申し上げたい。一つはアメリカになってはいけない。人々に合わせて派手になって分かりやすく、もうかるからという中で客観性が抜けてしまった。20年選挙は不正がとんでもなかったという話をFOXニュースで言っているから、保守派は信じて視聴する。そうすれば広告収入も上がるという、その観点でやっばりまずい。これがまず大前提。アメリカになるな、客観性を失うなということだ。

二つ目のアメリカになるなは、客観性とか言っても、それは人々を見ながら、これ

がニュースバリューだと動いていく。アメリカのニュースバリューは、例えばオバマケアは良い方と悪い方に分かれた。社会の分断はやっばり止めないといけない。日本は経済協力開発機構（OECD）加盟国で最も分断していない国だ。分断の一番がアメリカ。欧州がかつて最も分断していた方だが、欧州よりもアメリカ、そして韓国。メディアの信用度も日本が最も高い方だ。でも、われわれが分断社会になって、メディアが客観性を失えばなかなか難しい。三つ目。メディアは客観的なことを地道にやるしかないわけだが、でもお金が伴わない。答えはないのだが、財源を見つけて、継続的にちゃんとした報道をしないと。私が聞いている日本の新聞社の方、テレビの方、カッカッだ。新しいビジネスモデルを必死で見つけてほしい。YAHOO（ヤフー）に頼ってしまったから大変だ。「ヤフートピックスに取り上げられたらラッキー」という新聞記者の本音がいかに短絡的で、自分たちの将来を縛っているのかを自覚してほしい。

貧弱な日本の多言語報道

杉田 柯隆さん、在日中国人として見た

日本の中国報道はどうか。
柯 日本の多言語の報道は、想像以上に貧弱だ。政府も力入れて、新聞社と一緒にもっともっと情報発信していくのが必要だ。例えばイギリスが外国人に英語を教える努力はすさまじい。英語教育のGDPはイギリスの農業より大きい。フランス、ドイツの国営放送、全部多言語なわけだが、ものすごく充実している。

一つの事例を上げると処理水の問題。毎日検査しているはずだ。であれば、中国語サイト、多言語サイトで毎日データを更新する。どんどん情報公開して透明性が高まれば、イメーজも変わる。もつと日本という国を国際化していく。実は今、日本は一つの危機に直面している。どれだけのスピードでどれぐらいの外国人が日本に移住してきているか、彼らに日本語を教える努力が実はほとんどない。日本語を教えないと、日本の文化習慣になじんでこない。もつと努力しないと、10年後、20年後、日本の治安はものすごく悪化すると思う。

杉田 今日は充実した、エキサイティングなパネルディスカッションになりました。登壇していただいた先生方、ありがとうございました。

1月定例講演会

二つの北極

過熱する覇権・資源争奪戦

出井 亮 太

(時事通信外信部編集委員)



「平和の海」から「対立の海」へ

北極がどんな場所か、いま何が起きているのかはあまり知られていない。温暖化で海水が減少しているという報道はあるが、日本に経済的恩恵をもたらし得る新航路開拓や天然資源開発の現状、米中口をはじめとした大国が覇権争いを繰り広げている実態はほとんど知られていない。

2017年から22年まで、トランプ政権の4年間でバイデン政権の最初の1年間でワシントンで米国防総省と安全保障問題を取材した。その際、トランプ大統領のグリーンランド買収発言や、ポンペオ国務長官の中国が原子力潜水艦を北極海に派遣する可能性があるという発言から、いま北極で何が起きているのかに関心を持つようになった。

北極には温暖化、経済的潜在性、安全保障などさまざまな側面があるが、全てを話すには数時間でも足りない。今回は安全保障に絞ってお話しさせていただきたい。



北極海の氷縁＝2024年9月16日、海洋地球研究船「みらい」船上（筆者撮影）

まず北極圏とは北緯66度33分以上の地域を指す。米国やロシアなど北極圏8カ国で構成する北極評議会で、経済開発や環境保護などが話し合われている。

北極は地球温暖化の最前線と言われ、地球上のほかの地域の3〜4倍の速度で温暖化が進行し、それに伴って海水面積がどんどん縮小している。気象庁によると、海水面積の年間最小値の経年変化を見ただけで、毎年北海道と同じ面積の水が失われている。

海水減少に伴い、天然資源採掘の機会が生まれ、北極海を通る航路の開拓が現実味を帯びてきた。中国や

ほかの国も進出に乗り出し、ロシアは権益を死守するために北極沿岸の軍事基地や飛行場の再整備・増強を進めている。さらにロシアのウクライナ侵攻で状況は大きく変わった。

歴史的に見ていくと、1987年にソ連共産党書記長だったゴルバチョフ氏が「ブルマンスクで演説を行い、「北極を平和の海にしよう」と各国に呼び掛けた。これを受けて96年に北極評議会が設立され、多国間協力が進んでいく。中央北極海で漁業を規制する中央北極海無規制公海漁業防止協定も日本を含む10カ国・機関の間で署名され、2021年に発効した。この条約は北極での多国間協力の象徴とも言われる。

14年にロシアがウクライナ南部クリミア半島を併合した後も多国間協力は続き、「北極は国際的緊張が高まる中でも、ほかの地域の紛争や対立に影響されない場所だ」という認識が広まった。これが「北極例外主義」と呼ばれる。

北極例外主義も22年2月のロシアによるウクライナ侵攻で崩壊してしまう。同年3月、ロシアを除く北極圏7カ国が北極評議会の会合ボイコットを宣言し、北極評議会は事実上の機能停止に陥った。同5月には

北極圏国のフィンランドとスウェーデンがNATO加盟を申請。北極圏でNATO7カ国とロシアが対立する構図ができ上がった。22年8月には「平和の海」をうたったゴルバチョフ氏が死去。北極海が「対立の海」に戻ったことを象徴する出来事だった。

最大の北極圏国ロシア

ここからは北極の重要なプレーヤーを見ていきたい。まずはロシア。北極沿岸地域のほぼ半分を占め、最大の北極圏国と呼ばれる。北極に潜在する石油、天然ガスの多くはロシア領土と領海にあるとされ、ロシアは北極を「戦略的資源基盤」と位置付ける。ロシア沿岸を通る北極海航路は日本でもたまに話題になるが、ロシア政府は「世界的競争力のある輸送路」として開発を進めている。

戦略原子力潜水艦を擁する北方艦隊は冷戦時代から北極のバレンツ海を拠点としている。近年はこの北方艦隊を守るための要塞化が再び進められている。ノルウェー国防大学のヴェツゲ教授は「北極圏はロシアにとって安保・経済両面で死活的に重要だ」と指摘し、北極圏の飛行場や軍事基地の再整備・増強はウクライナ侵攻後も続い

ていると話している。

ノルウェー軍のアンデルセン統合司令部司令官は「14年のウクライナ南部クリミア半島併合以降、ロシアは北方艦隊を英国や米国の近海に派遣するようになった。ロシアの脅威はここ10年ほど高いままだ。戦時経済体制の下で兵器や弾薬を量産しており、ノルウェーは将来、より増強されたロシア軍部隊と対峙することを想定しなければならぬ」と警戒感を示している。

一方、米国防総省で北極・グローバルレジリエンスを担当するグレッグ・ポロック筆頭部長は「ロシアはウクライナで地上部隊を消耗しながらも、北極への軍事・経済的投資を続けている。ウクライナで戦争を続けるために、北極での経済活動から生み出される資金を必要としている」と分析している。

進出加速も一時頓挫の中国

もう一つの重要なプレーヤーである中国は北極をどう見ているのか。中国は1993年にウクライナから砕氷船を購入し、99年から北極観測を始めた。2004年にはノルウェー領スバルバル諸島に北極科学観測基地「黄河基地」を建設し、13年には日

本や韓国と共に北極評議会のオブザーバー国になった。

中国の北極への野望が明らかになったのは、17年に習近平国家主席がプーチン大統領との会談で「氷上のシルクロード」構想を表明した時だ。翌18年には初の「北極政策白書」を公表。その中で中国は「近北極国」という新しい言葉を生みだし、北極に関与していくと主張した。19年には国産の砕氷船「雪竜2」が就航した。

中国の北極進出の野望に対し、米口は警戒感を強めた。ポンペオ米國務長官は19年に「北極には北極圏国と非北極圏国しかない。近北極国という第3のカテゴリーは存在しない」と中国の主張を一蹴。「中国は北極における民間研究を利用し、核攻撃抑止のための潜水艦派遣を含む軍事的プレゼンスを強化しようとしている」とけん制した。

いまは中国とロシアは親密な関係にあるが、ロシア海軍参謀長のヴィソツキー大將は10年当時「中国が『北極のパイ』のシェアを求め権益争いに参入した。ロシアは北極の領土を1つたりとも譲らない」と対抗心をむき出しにしていた。

中国の北極進出は当初、比較的順調だっ

た。16年にはスウェーデンに衛星地上局を開設し、18年にはアイスランドにオーロラ研究所を設立した。フィンランドとエストニアをつなぐ海底トンネルの建設や、ノルウェー北部の町キルケネスとフィンランド北部を鉄道でつなぎ、そこから中国本土の内陸まで、鉄道あるいは道路でつなげる構想も打ち出した。しかし、米国や欧州諸国が中国の影響力拡大に警戒を強めたため、その後の事業の多くは停滞あるいは失敗した。

ノルウェー北極大学のランティン教授は「米国主導の対中包囲網に加え、北極圏諸国が中国の投資に伴う財政・安全保障上のリスクに警戒感を強め、ロシアを除く地域での事業は中断を余儀なくされたか失敗に終わった」として、「氷上のシルクロード」構想は現時点では失敗したと分析している。

中国が北極で科学研究を行う名目で軍事的情報を収集しているのではないかと疑念の目を向ける政府高官や専門家は多い。

国際北極社会科学協会の理事長は「中国は北極で本当は何をしたのかという多くの疑問に答える必要がある」と指摘。ノルウェー領スバル諸島最大の町ロングイヤービンの自治評議会議長は「スバルバル

諸島にある各国研究施設のうち、中国の黄河基地だけ常に鍵がかかっているといううわさがある。中で何が行われているのか誰にも分からない」と話していた。

接近する中国とロシア

いったんは頓挫した中国の北極進出だが、再びその機会が訪れた。ロシアのウクライナ侵攻だ。ウクライナ侵攻で西側諸国がロシアに経済制裁をかける中、欧米企業はロシアでの事業から撤退。ロシアは北極の資源開発に必要な資金・技術の調達が難しくなり、中国への依存を深めていく。一方、中国は氷上のシルクロード構想が頓挫したものの、ロシアの国力低下に乗じる形で北極での影響力拡大を目指している。ただ、制裁の巻き添えを食らうことは回避したいため、かなり慎重に動いている。

では、近年の中口の協力にはどういったものがあるのか。安全保障面では23年4月、中国海警局とロシア連邦保安局が北極海での協力で合意した。当初、具体的にどういう協力を指すのか分からず、実体がないのではないかと言われていたが、昨年10月に中国海警船が初めて北極海を航行した。中口両国の海軍は22、23両年に米アラ

スカ州沖のベーリング海で合同海上演習を行い、昨年7月にはアラスカ付近で初の戦略爆撃機による合同パトロールも実施した。

一方、経済面では23年3月、北極海航路開発のためのワーキンググループ設置で合意した。昨年には、アークティック LNG 2プロジェクト、これは日本の三井物産なども参画している事業だが、中国企業がここからの撤退を表明した。ただ、専門家によると、その数カ月後には中国の複数の船が秘密裏に同プロジェクト進行に必要な機材などを運搬しており、水面下では中国の支援が続いているとみられる。

中口の協力は今後どうなっていくのか。日本でも関心の高い話題だと思うが、米国防総省のポロック氏は「ロシアは国際的に孤立していきなすと示すために、まず中国、そして北朝鮮に目を向けた。ただ、モスクワと北京の間には大きな不信感がある。中国は北極において南極大陸と同じような統治の国際化を目指しているが、ロシアが軍事・経済両面で重視する北極について中国と同じ考えを抱いているとは思えない」という見方を示している。

また、「中口の歴史的な相互不信は今後も続くだろうが、現時点では両国の利害は一

致している。ロシアは中国の経済支援を必要とし、中国はロシアのエネルギー資源を欲しがっている。ロシアは中国の経済・政治支援にますます依存するようになるだろう。ただ、両国がより深い関係を築く用意があるかはまだ分からない」と話している。

米シンクタンク「ウィルソンセンター」のマシュー・ブレグ国際研究員は「ロシアと中国が描く北極の将来像は全く相いれないものだ。ロシアにとって北極は国家安全保障にかかわる地域だが、中国は領有権のない南極のような公共領域にしたい。ロシアは管理された経済発展、中国は自由な経済活動を望んでいる。

ロシアはウクライナ侵攻後に北極評議会からの脱退を示唆してきたが、ロシアが北極評議会を脱退すれば、同評議会はNATO O7カ国だけによる枠組みになってしまう。また、もし同評議会がなくなれば、北極は統治の枠組みを失う。代わりの統治モデルを築こうとする主役は中国だ。だからロシアは脱退を示唆しつつも、舞台裏では評議会復帰を熱望している」と分析する。

揺れるスバル諸島

ここから少し話題が変わるが、ノルウェ

ー領のスバル諸島について話したい。オスロから北に飛行機で約4時間、北緯78度付近にある島だ。幾つかの特異性を持ち、ロシアとNATOによる分断を象徴する「北極の縮図」とも言える場所だ。

特異性の一つとしては、出産や死亡が禁じられた島であること。発達した医療施設がないことが主な理由だが、出産前の妊婦や重病人はスバル諸島から出るように求められる。スバル諸島で生まれ育ったという人はほとんどいない。

スバル諸島は1925年に発効したスバル条約でノルウェーの主権が確立した。条約加盟国の国民はノルウェー国民と同等の居住・経済活動の権利を有し、原加盟国である日本の国民もビザなしで住み、働くことができる。

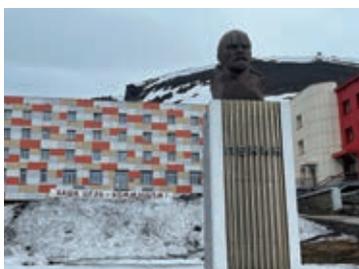
旧ソ連も同条約を批准した。ロシアが引き続き加盟国となり、ロシア国营企業がバレンツブルクとピラミデンという二つの場所を所有し、炭鉱の町を運営している。このため、スバル諸島はロシアとNATOが同じ領土内に共存する唯一の場所と言われている。

戦略的要衝でもある。グリーンランド、アイスランド、英国を結ぶラインは「GI

UKギャップ」と呼ばれ、西側諸国はこの西側の大西洋にロシアの原子力潜水艦を入れさせない、このラインで食い止めようとしていた場所だった。一方、スバル諸島とロシア・ノルウェー国境を結ぶラインを「ベアギャップ」といい、この東側は北方艦隊の聖域に当たる。ロシアとしてはここより東に西側の潜水艦などの侵入を許したくない。ロシアにとって、いわば最後の砦に位置するのがスバル諸島だ。

スバル諸島のニールスンには、日本や中国など各国が北極観測基地を置いている。北極は世界平均の4倍の速度で温暖化が進行しているが、スバル諸島はそれよりさらに速く、6倍の速度で温暖化が進んでいるとされる。

ロシア国营企業が運営する炭鉱の町バレンツブルクの高台にはレーニンの胸像がある。レーニンの胸像があり、「われわれの目標は共産主義だ」と書かれた記念碑が立っている。ソ連時代からロシア



ソ連の初代指導者レーニンの胸像が見下ろすバレンツブルクの町＝2024年6月5日、ノルウェー領スバル諸島（筆者撮影）

アやウクライナの炭鉱労働者が集められ、採炭事業が営まれていた。

ウクライナ侵攻直前の人口は3000人程度だったが、現在は2000人程度にまで減った。ロングイヤービンというスバルバル諸島の最大の町との間に道路はなく、行き来は船あるいはスノーモービルだけだ。ホッキョクグマが出没するので、スノーモービルで移動する観光客は必ず銃を持ったガイドを付けなければならない。以前はロングイヤービンとバレンツブルクの間で住民間交流が盛んで、定期的に合唱団が互いを訪問してコンサートを開いたり、チェスの交流試合が開催されたりしていた。

バレンツブルクの港には旧ソ連の国旗が掲げられ、「レッドベア」という名前の唯一のバーではロシア通貨ルーブルが使える。そのスバルバル諸島はウクライナ侵攻後、大国間競争の最前線に置かれることになった。プーチン政権は本土で反体制派の言論弾圧を進めたが、バレンツブルクでも21年、反体制派指導者ナワリヌイ氏の拘束に反発する多くのロシア系従業員が国営企業を退職。22年にはウクライナ侵攻を受けてウクライナ系住民もバレンツブルクを離れた。

最大の町ロングイヤービンとの住民交流も途絶えた。ロングイヤービンの観光協会は22年10月、全ての旅行代理店に対し、バレンツブルクへのツアーを中止するよう要請した。

また、23年5月のロシアの対ドイツ戦勝記念日にはバレンツブルクで軍事パレードが行われた。スノーモービルやトラック約50台にロシア国旗を立て、ヘリコプターを動員。パレード参加者は軍服のような深緑色の防寒着を着て軍事パレードを模した行進を行った。

ロシアの揺さぶりはさらに続き、23年8月にはピラミデンで高さ7メートルのロシア正教の十字架が立てられた。同年10月、ロシア政府はピラミデンに新興国グループ「BRICS」による北極研究所設立の構想を発表。24年6月にはピラミデンの山頂に縦3メートル、横5メートルの巨大なソ連国旗を立てた。

スバルバル諸島を巡っては、唯一残された私有地が売りに出され、中国が購入に関心を示しているという報道が出回った。慌てたノルウェー政府が昨年、その売却を阻止したという話もある。

ロシアの真意はどこにあるのか。ノルウェー北極大のミクレボスト教授は次のよう

に分析している。「ソ連国旗やスバルバル諸島の炭鉱といったソ連の歴史的遺産を使って、旧ソ連勢力圏の復活を誇示し、国民の支持を得ようというのがプーチン政権の目的の一つ。もう一つは、旧ソ連勢力圏の一部であるウクライナへの侵攻を正当化するためだ」

「ロシアにとって北極は『やわらかい下腹部』とも言える急所で、北方艦隊を守るため、スバルバル諸島の足場を強化し、NATOによる軍事拠点化を阻止することを狙っている。さらにノルウェーに揺さぶりをかけることで、あわよくばスバルバル諸島の統治を弱体化させようとしている」

BRICS研究所の例に見られるように、ロシアは北極進出への足掛かり提供を「えさ」にし、中国やイランなどを呼び込んで西側に対抗する新たなブロックの形成を図っている。

出遅れる米国、追う日本

もう一つの北極圏国である米国はどうか。ホワイトハウス、国防総省、陸海空軍、それぞれが戦略文書を発表してきた。昨年7月には国防総省が新たな北極戦略を発表したが、いずれも掛け声倒れに終わっ

ているというのが印象だ。

米国は何年も前から北極での活動に必要な砕氷船を建造すると言ってきたが、なかなか予算化されてこなかった。ようやくフィンランド、カナダと協力して砕氷船を建造する枠組みを作ったが、米国が現在持っている砕氷船は大型の「ポーラースター」と中型の「ヒーリー」のみ。対するロシアは大中小合わせて50隻以上の砕氷船を持っている。中国も4隻目となる新たな砕氷船を建造している。

日本はどうかというと、北極海航路に早くから注目してきた。1995年にはロシア、ノルウェーと協力して、ロシアの貨物船「カンダラクシャ号」で横浜からノルウェー北部キルケネスまで航海を行った。

2013年に北極担当大使のポストを新設し、北極評議会のオブザーバー国にもなった。15年には初めての北極政策も策定。日本としては、資源獲得や北極海航路の活用などの経済的恩恵にあずかりたいという思惑はあったが、それを前面に出すことはせず、科学研究で貢献しつつ北極圏で発言力を増していこうという「作戦」を取った。実際、日本の科学研究分野の貢献は北極圏諸国から高い評価を得ており、信頼も

勝ち得ている。

しかし、日本にある砕氷船は海上自衛隊の「しらせ」のみ。現在、北極観測に使われているのは砕氷機能のない「みらい」だけで、早くから砕氷船建造の必要性が叫ばれていた。だが、日本政府の動きは遅く、中国や韓国に先行された。

粘り強く砕氷船建造を働き掛けたのが上川陽子前外相や北極議連のメンバーで、21年度にようやく日本で初めて砕氷機能を持つ北極域研究船の建造が予算化された。この「みらいII」と呼ばれる船は26年11月に竣工する予定だ。

北極巡る情勢、混沌化も

ここまでお話ししてきたように、北極をめぐる環境は急速に変化している。北極圏諸国は伝統的に外部の干渉を排除してきたが、北極の気候変動が北極圏だけでなく、日本や中国など中緯度地域の異常気象の一因になっていくことが最近の研究で分かってきた。中国は「北極に関する方針は北極圏だけで決めるべきではない」と主張しているが、これには一理あり、賛同する国も増えている。

北極圏諸国がこうした潮流に逆らうこと

は難しい。トルコ、中東諸国、南米諸国なども北極に強い関心を示しており、北極が今後より外部に開かれた地域になる可能性がある。ただ、ウクライナ侵攻が続く限り、資源開発や航路開拓は停滞し、いつ再開するか見通せないのが現状だ。

また、第2次トランプ政権発足が北極にどのような影響を与えるかはいまだ不透明だ。温暖化対策や環境保護の観点からは、トランプ氏復権は最悪だろう。アラスカ沖で石油・天然ガスなどの資源採掘を積極的に進めて環境破壊が進む可能性が高い。

安全保障の観点からは、アラスカやグリーンランドなどの米軍基地の増強を進め、北極での軍事的緊張を高める恐れがある。また、次期政権の面子を見る限り、中国の北極進出の野望にとってはマイナスになるだろうということは言えるかと思う。米国と欧州・NATO加盟国との関係が冷え込むようなことになれば、ロシアがスバル諸島で影響力拡大を図り、北極を巡る状況がさらに混沌とするかもしれない。

ある専門家は「スバル諸島はNATOのアキレス腱だ」と話している。スバル諸島は軍事目的での同諸島の利用を禁じており、ノルウェー軍もスバル諸島

に駐留していない。ロシアが秘密裏にバレンツブルク、ピラミデンに兵器や民兵を輸送し、クリミア半島を併合したときのよう一気にスバルバル諸島を制圧する可能性も懸念されている。

※※※※※ ※※※※※ ※※※※※
講演会場での質疑は以下の通り。

Q ロシアや米国の原潜の運用はどのようなのか。かなり活発に行われているのか。

出井 映画や小説の題材になっているが、冷戦期には米口の原潜が北極海で活発に運用されていた。数年前だが、ロシアの原潜3隻が北極海の氷を破って同時に浮上するというパフォーマンスを行い、海外メディアに公表した。ロシアは今後も北極海、特にバレンツ海をロシア原潜の聖域として維持したい。アメリカももちろんロシア側の活動を監視している。

中国は23年、潜水艦などの音を探知・分析する聴音装置の試験を実施し、北極海に配備すると言っていた。ただ、ポンペオ元米國務長官が主張したように、中国が実際に北極に潜水艦を展開するかどうかは疑わしい。中国の潜水艦が北極海に入るにはベーリング海峡を通る必要があるが、ベーリング海峡は水深40〜50メートルと浅く、確実に探

知される。そのような危険を冒してまで北極海で潜水艦を展開するメリットはないのではないかと思う。

Q トランプ氏が第1次政権のときにグリーンランドを購入するとおっしゃって、私は悪い冗談程度だと記憶しているが、今回もしつこく言っている。アメリカにとってグリーンランドを手に入れる目的とかメリットとか、具体的に何が考えられるのか。

出井 トランプ氏が1期目でグリーンランド購入を言い出した時、私も冗談かと思っただのだが、実はあれは単なる思いつきではなく、側近と何度も協議した上での発言だったという話もある。

今回も同じようなことを言っているが、米国はグリーンランドにチューレ空軍基地を置いていて、これは23年にピツフィク宇宙軍基地と改名された。

グリーンランドは米本土防衛に極めて重要だ。ロシアから大陸間弾道ミサイルが発射された場合、北極の上空を飛んでくる。そこで、アラスカなりグリーンランドにレーダーを置いて早期に探知・追跡することで迎撃の可能性が高まる。グリーンランドは資源がある上、戦略的にも重要な位置にある。米国の本土防衛上にも重要で、トラ

ンプ氏はグリーンランドで軍事的プレゼンスを強化したいと考えているのではないか。

Q 北極はほとんど人工的に開発していつて人間が入り過ぎたのだと思う。サステナブルと言うが、それをなぜ守らないのか、守らせる方法はないのか。

出井 北極の開発を止めれば、北極の海水減少を食い止められるというわけではない。産業革命以降の世界全体の開発・経済活動の結果としての温暖化が、北極でより強く表れているというのが現状だ。

北極圏には約400万の人が住んでいて、多くが先住民。何千年の間、環境を守りながら生活してきた。最近になり、先住民の知恵を北極の環境保護に役立てようという試みが広まりつつある。

先住民にも取材したが、「必要以上のものを自然から取らないことが大切だ」と話していた。それに尽きるところ。自然には治癒力がある。だが、人間が必要以上のものを採っているため、環境破壊が進んでいると言える。先住民の声にもっと耳を傾けることが一つのカギになると思う。(本稿は1月8日に行われた講演内容を要約、一部加筆した)

難題に直面する米国メディア

第2次トランプ政権下の報道

我孫子和夫

(元AP通信社北東アジア総支配人)



昨年11月の米国大統領選挙では接戦になるという大方の予想に反し、ドナルド・トランプ元大統領が選挙人獲得数で圧勝し、ホワイトハウスに戻ってきた。トランプ氏は得票総数でもカマラ・ハリス前副大統領を上回ったが、その得票率は50%にわずかに届かず、48%台のハリス氏との得票差は1%超しかなかった。「50—50分断社会」と評され、政治的に二分された米国社会を象徴する結果だと言えるだろう。

保守的な論説で知られるウォール・ストリート・ジャーナルは「米国が歩む方向に不満を持つ有権者は変革を推進する政治家を求めていたが、ハリス副大統領はバイデン大統領と自分を切り離すことができず、米国民が抱える問題に対して自身の明確な解決策を提示することができなかった。結果的に、有権者の経済についての怒りは物価だけでなく将来についての不満や不安を含むものとなった」と述べている。さら

に、民主党はバイデン大統領から次の世代の指導者への円滑な引き継ぎを図ることに失敗したことも大きな要因だと指摘した。

2016年の大統領選挙でトランプ氏が勝利した後、「トランプバンプ」と称されたように、ニュース専門ケーブルチャンネルの視聴率は上がり、新聞の購読者数も急増した。ニューヨーク・タイムズ(NYT)は、今回も類似の現象が起ると思われるが、数週間あるいは数カ月の間には「ニュース疲れ」に陥り、短期的なものになるだろうと予測する。インタビューに応じた元CNNワシントン支局長でジョージ・ワシントン大学教授のフランク・セズノ氏は、「トランプ2・0(第2次トランプ政権)」は1期目とはだいぶ異なるものになると述べている。ニュース価値に計り知れない影響を与え、右派メディアを活気づけ、リベラルメディアをうるたえさせることになるだろうという。

主流メディアも「敗者」

同時に行われた連邦議会選挙では、共和党が上院の過半数を取り戻し、下院でも僅差で多数派を維持することになった。敗北したのは民主党だけでなく、トランプ氏と「米国を再び偉大に」のスローガンを掲げるMAGA共和党議員の虚偽主張を厳しく批判してきた主流メディアも大きな痛手を受けたという意見もある。その背景には、メディア全般に対する信頼度が著しく低下したことが挙げられている。

昨年10月に発表されたギャラップ社の調査によると、その信頼度は調査史上最低の31%だった。党派別にみると、54%の民主党支持者が信頼を表明しているのに対し、共和党支持者の同評価は12%。そのギャップに大きな変化はないが、どちらも下降傾向にあるという。共和党支持者の多くはリベラルなメディアに反感を抱いているという歴史的な背景があり、特にトランプ氏の「岩盤支持層」にいる低学歴・低所得の白人労働者は、主流メディアに属しているジャーナリストを自分たちとは異なる世界に住み、高尚な価値観を押し付けるエリートと見なして敵視する傾向がある。主流メデ

イアは、彼らの間に広まっている陰謀論という「闇の政府」の一部だと信じている人も多いと伝えられている。

トランプ氏の攻撃の対象となっているリベラルメディアは困難な状況に直面するだろう。現に、トランプ氏はテレビネットワークが「偏った報道」をした場合には放送ライセンスを取り消し、匿名情報源の身元開示を拒否するジャーナリストや政府の内情情報漏えい者を投獄するなど威嚇している。主流メディア記者のホワイトハウスへのアクセスを制限する一方、自身を支持する「オルタナティブ（代替）」メディアとの関係をより親密にすると予測される。また、公共放送局やファクトチェックを実施している非営利報道組織に対する連邦政府の補助金を削減する可能性もある。実行するかどうかは不明だが、トランプ氏のこうした発言がメディアを萎縮させる効果があることは確かなようだ。

ロサンゼルス・タイムズ（LAT）やワシントン・ポスト（WP）のオーナーが大統領選挙投票日を間近に控え、論説陣が準備していたハリス候補への支持表明を差し止めたこともその前兆として捉えられるだろう。両紙では論説委員長や論説委員がそ

の決定に抗議して辞職するなど、混乱が続いている。LATオーナーのパトリック・スンシオン氏はその後もなく、掲載記事の偏向度合いを測る「バイアス・メーター」を適用し、「中道報道」を指すと公言している。広告収入や購読者数の減少に対処する経営問題に加え、トランプ政権下では政治報道においても難しいかじ取りを迫られることになった。

トランプ氏に擦り寄るIT大手

一方、IT大手のリーダーたちがトランプ氏に擦り寄り始めた。グーグル、マイクロソフト、メタ、アマゾン、アップル、オープンAIなどは企業あるいはCEO個人として、1月20日に行われたトランプ氏の大統領就任式典にそれぞれ100万ドルを献金している。アマゾン創始者でWPオーナーのジェフ・ベゾス氏もその一人。良好な関係を築き、厳しい規制を回避しようとする狙いが透けて見える。

さらに、メタのマーク・ザッカーバーグCEOは1月7日に動画を投稿し、フェイスブック、インスタグラム、スレッズでの第三者によるファクトチェック制度を廃止すると発表した。代わりに、X（旧ツイッター）が導入している「コミュニティノート」のような、誤情報や誤解を招きかねない投稿の下にユーザーが匿名で背景情報を追加できる仕組みを採用するという。当面は米国内での投稿管理方針になるとのことだが、大きな波紋を呼んでいる。

ザッカーバーグ氏は、ファクトチェックが政治的に偏り過ぎるようになってしまったと述べ、フェイスブック創立時の原点に戻り、「表現の自由」を回復する時がきたと言明した。しかし、ソーシャルメディア・コンテンツの真偽検証に関わっている専門家たちは、ファクトチェックを検閲行為だと主張しているトランプ氏や追随する共和党議員からの圧力に屈したと見なしている。この決定は新たな「運営方針」ではなく「政治活動」だという見解もある。

ピュー・リサーチセンターの調査によると、約68%の米国民がフェイスブックを使っており、その数値は2016年以来、ほとんど変わっていないという。しかし、十代の若者はフェイスブックから離れていく傾向にあり、24年の調査では約32%となっている。フェイスブックは、トランプ氏が初めて大統領に当選した直後の16年12月にファクトチェックを開始した。「フェイ

クニユース」が同プラットフォーム上で拡散されているという批判に対応するためだった。現在、世界中で100以上の組織と提携し、60以上の言語で偽情報や誤報と闘っているという。ちなみに、社名がメタに変更されたのは21年秋だった。

ファクトチェックは検閲にあらず

米メディアの報道によると、ソーシャルメディアを研究している専門家はメタの方針変更に失望している。ザッカーバーグ氏のファクトチェックを廃止するという決定は、プラットフォーム利用者に対する有益な情報供給を排除するだけでなく、「ファクトチェックは政治的に偏っている」という俗受けする偽りの主張に正当性の外見を与えることになるという。確かに、ファクトチェックは完璧ではなく、時には誤った判断が下されることがある。しかし、国際ファクトチェックキング・ネットワークの創設ディレクターを務め、メタのファクトチェック計画を支援してきたアレキシオス・マントザリス氏によると、そのエラー率はわずか3%程度。ファクトチェッカーが注意を喚起しているコンテンツの大部分は政治的な発言ではなく、質の低いクリック

ベイトだが、ザッカーバーグ氏の声明はそのことに触れていないと指摘する。欧州ファクトチェックキング・スタンダーズ・ネットワークも声明文を出し、ザッカーバーグ氏がファクトチェックを検閲行為に関連付けて述べたことを強く非難している。

また、プロのファクトチェッカーではなく、異なる政治的信条を持つ素人のユーザーに真偽判断を委ねると混乱を招き、声高で攻撃的な意見がまかり通ることになりかねないという意見が多い。ソーシャルメディア上では、事実在即しバランスの取れた情報より、過激な偽情報がはるかに速く拡散されるという現実がある。

ポリティコが発行するニュースレター「デジタルフューチャー・デイリー」のデレク・ロバートソン記者は少し冷めた目で状況を分析する。「リベラル派にとっては、ファクトチェックが弱まるとデジタル空間により多くの偽情報や意図的に人を惑わそうとする情報が氾濫することになる。一方、コンテンツ管理者やファクトチェッカーはほぼ一様にリベラルだと信じている保守派にとつては、緩いコンテンツ管理がより幅広い意見を受け入れ、現実をより正確に反映することになる」と、分断社会での

相いれない意見の違いを描く。

ソーシャルメディア上でのファクトチェックは理論的には機能するが、政治的な問題として捉えると、現在の社会状況の下ではほとんど不可能に近いというメディアコンサルタントの意見を紹介し、メタの方針変更は米国内での政治情勢変化に対応しようとするもので、保守層を含め、できるだけ多くのユーザーを確保しようとするビジネス戦略の一環だと指摘する。現に、法規制で偽情報の拡散を防ぐことが義務付けられているEUでは、第三者によるファクトチェックを継続するという。

かつては「責任」がIT業界でのキーワードだったが、今は「自由」に取って代わられた。いずれにしても、政治の風向きや、ソーシャルメディア上での規制変更に関わらず、ユーザーたちは相変わらず巧妙な手法でメッセージを発信することになるだろうとロバートソン氏は結んでいる。

変革求める「怒りと反感」

2008年にノーベル経済学賞を受賞したポール・クルーグマン氏は昨年末、NYTに寄稿した最後のコラムで「米国の楽観主義は怒りと反感に取って代わられた」と

述べている。

NYTに寄稿し始めた2000年当時、米国だけでなく、多くの西側諸国では将来に対する希望があふれていて、人々は平和と繁栄を享受するのは当然のことと考えていたという。しかし今は、エリート層に対する信頼が崩れ落ちたことにより、その樂觀主義が失われてしまったとクルーグマン氏は分析する。つまり、世の中を動かしているエリート層が状況をしっかりと把握しているとは思えず、彼らが正直であるとも考えていない。しかも、エリート層に裏切られたと感じているのは社会の底辺にいる労働者たちだけでなく、最も怒っているのは第2次トランプ政権に大きな影響力を持つ一部の億万長者たちで、自分たちが正当に評価されていないと感じているという。

しかし、怒りや反感が好ましくない人物に権力を与えたとしても、彼らが長く権力の座に居座ることはできないだろうとクルーグマン氏は予測する。市民はいずれ、政界エリートを激しく非難してきた政治家自身もあらゆる意味においてエリートであり、公約を実現できない場合にはその責任を問われることになると思うだろう。その時には、権威に訴えて論じることなく、

偽りの約束をせず、可能な限り真実を伝えようとする人々に市民は耳を貸そうとするだろうという。われわれがかつて政治指導者たちに寄せていたような信頼を再び共有することはできないかもしれないが、今出現しつつある悪徳政治にしっかりと立ち向かえば、いずれより良い世の中を取り戻すことができるだろうと、クルーグマン氏は希望を込めてコラムを締めくくっている。

「暗愚時代」の到来か

トランプ氏の大統領選挙勝利について意見を交わしたAP通信の元同僚は不満に思うが驚いてもいないと語っていた。ワシントン州アーリントン在住の彼は「怒りと反感」というより、将来についての不安が大きく影響したとみている。同州は「ブルーステート」と呼ばれるように、民主党色が濃い。しかし、アーリントンのあるスノホミッシュ郡には共和党支持者が多いとのことだ。隣人たちは真面目で勤勉な労働者だが、いわゆる「アメリカンドリーム」は彼らとは無縁のものになったと感じていると指摘。収入はインフレによって実質減少し、子供たちを大学に入れることができないかもしれないのに、政府は学生ローン債

務の負担を彼らに強いているというような不満をよく耳にするという。

扇動政治家がそのような不安や不満を巧みに利用し、彼らが喜びそうな虚偽の主張を繰り返す。それをビジネスチャンスと捉え、偏向報道を展開する右派メディアやポッドキャスト配信者が勢いを伸ばしている。ソーシャルメディアが選挙に大きな影響を及ぼしているのは米国だけではない。元同僚は、18世紀に合理的な知識体系を打ち立てた「啓蒙時代」とは真逆の「暗愚時代」が到来したように思えると語っていた。つまり、経験的知識や立証された事実に基づく考え方ではなく、感情に訴えかける定説や独断を受け入れる傾向が強くなってきたことを憂いている。

こうした社会状況の下、主流メディアは権力監視の役割を果たしつつ、トランプ氏支持者の声をしっかりと聞くべきだという意見が多い。上から目線で説教するのではなく、彼らに寄り添い、彼らが抱えている問題と真摯しんしに向き合う必要があるという。この手法を「ソリダリティー（連帯）ジャーナリズム」と呼んで提唱している研究者もいる。そのような報道姿勢がメディアの信頼回復につながるようになるだろう。

「求められる」の使い勝手のよさ

連載「メディアの日本語」(6)

杉浦 信之

(中央大学客員教授)



日本語は1人称や2人称の主語が省略されることが多い。メディアの日本語でも同じような主語の省略は多いが、それが拡張され、もともとの主語が不明のまま、受け身(受動態)の表現が多用されることがある。

今回は日本のメディアの日本語における主語と受け身の問題について考えていきたい。

未確認のまま根拠として使用

メディアにおける受け身表現の典型に「〜とされる」がある。この場合、受け身になる前の「〜とする」は、「と考える／みなす」(『三省堂国語辞典』第8版)という意味だ。「警察はその人物を重要参考人として行方を追っている」などと、主語を明示して使われることもあるが、これが受け身になって使われると、能動態のときの主語は不明になることが多い。

留学生などに日本語を教える場合、「〜とされる」の用法については「多くの人がそう思っている」ことを表す表現などと説明され、「日本では電車に乗って大声で話すのはマナーが悪いとされる」「このお寺は鎌倉時代の創建とされる」などの用例が出てくる。

だが、メディアで「〜とされる」が使われるケースでは、根拠を曖昧にしたり、他のメディアの報道を未確認のまま根拠として使用したりする場合に使われる場合が少なくない。

毎日新聞が2025年1月6日に配信で報じた「ウクライナ軍、ロシア西部クルスク州で新たに攻勢か」では、「ウクライナはクルスク州で一時1300平方キロ超を制圧した。だが露軍の反転攻勢で押し返され、12月中旬時点で占領地の約半分を奪還されたとされる」と使われている。さまざまな情報が錯綜さくそうする中で、断定はできないが多

くの情報筋がそう考えていることだろう。また、MBSNEWS(毎日放送)が斎藤元彦・兵庫県知事の25年の年頭あいさつを扱った記事では、「一方で、元県民局長の私的情報とされる内容がSNSで流出していることについて、第三者委員会を設置し検討する」となりましたが、(後略)」「(1月6日配信)となっていて、この場合、SNS上に流れている情報の真偽を確認はできていないが、そのように説明されているということを指している。

また、タレントの中居正広氏のスキヤンダルを報じる東スポWEBが24年12月27日に配信した記事では、「昨年、女性とトラブルになった中居は、9000万円の解決金を支払ったとされる」とした上で、その影響としてテレビ番組の収録が中止になったことを伝える。「9000万円を支払った」という情報は、この報道の前に『女性セブン』や『週刊文春』が報じているが、多くのメディアはそのことについては触れず、「とされる」として一



般化している。断定はしない、あるいはあえて断定しないのかは分からないが、少なくとも、「とされる」「情報」がすべての前提になっている。

日本のメディアは他のメディアが報じた内容を自身で確認できないまま、後追いつる場合、「一部報道」としたり、このように「〜とされる」としたりして表現することが多いのは周知の通りだ。

このほか、捜査情報などの途中経過を報じる際、容疑についての情報は「とされる」でつないでいくケースが多くあることも少なくない。これは、ときに冤罪報道を生むきっかけになるとの指摘もあり、それについては後でまた触れる。

一つの見方で覆う恐れも

長々と「とされる」について書いてきたのは、こうした表現を報道文として受け取った側の抱く印象を考えるからだ。「〜とされる」とくくってしまふと、「世間」がそれを当然のように事実とみなしているという含意が生じる。それは報道する側の独自の判断を曖昧にするだけでなく、一つの見方で覆ってしまふ恐れがある。対立や紛争があった際、多くの場合、情報は錯綜す

る。だからこそ、「ロシアは」「ウクライナは」「SNSの〇〇は」「女性セブンは」と主語を明確にして、それぞれ「としている」と報じることが本来は必要だろう。

「〜とされる」は一般性をまとった表現に見えるが、そこに根拠はなく、確定した事実ではない。あくまで判断材料の一つにすぎないことが「〜とされる」との表現で事実に近い扱いになる。

同じように能動態にした際の主語が不明になる受け身の表現には、「と指摘される」「とみられている」がある。「世の中ではそう思われている」「既知の事実である」ことを示す表現だが、いずれも「と指摘する」「とみている」主体は誰なのかはつきりしない。

この「みられている」と報じられた事実が覆ることが最近も起きた。

昨年12月14日夜に北九州市のファストフード店で起きた塾帰りの中学生男女に対する殺傷事件では、刃物で刺した容疑者は店を出て北に逃げたと多くのメディアに報じられた。例えば朝日新聞も「刺した男は凶器を持ち去り、店の北側に逃走したとみられている」（12月18日配信）と報じ、「容疑者は北へ」という推測がメディアも含め関

係者で共有されている前提で報じた。

しかし、実際には、容疑者は犯行後、店の南側の駐車場に停めた自分の車に乗り、逃げたことが明らかになっている。警察が得た目撃者情報をもとに、朝日も当初は「北方向へ逃げたという」と伝聞表現だったが、ここでは「とみられている」という受け身表現に変わっていた。警察は途中から駐車場の情報をつかんでいたようだが、逮捕後まで明らかにしなかった。

判断であれ、見立てであれ、「事実」を表現するときの報道文の受け身の問題について考えてきたが、その延長線上に、「主張」「意見」を表明するときにも使われる受け身表現がある。

その一つが「求められる」あるいは「求められている」だ。使われ方としては、さまざまな問題提起や主張の文章の結びとして使われることが多い。

日テレNEWS 24が2024年12月30日に配信した「2025年コメ、品薄再来」はあるのか？『絶対足りなくなる』の声も』という記者レポートでは、最後が「農水省には、コメ不足への不安を解消するような説得力のある数値や対策の発信が求められます」で終わっている。

主張する主体を隠す

本来、「求める」という動詞は、あるものを手に入れたいと要求することだが、「①ある相手に②何かを要求する」という用法もあり、「求められる」と受け身になった際、何が①なのか②なのか、と同時に、能動態に変換したときの「求める」主体は何かも考えてみると分かりやすくなる。

この視点で次の例を読んでもらいたい。

秋田テレビの「後絶たぬ『特殊詐欺』被害額は過去最悪の8億円超え 汚職事件に検査データ改ざん…揺らぐ公務員の信頼【秋田発】」（FNNプライムオンライン「地域」12月29日配信）という記事で、地方自治体の不祥事が相次いだことを伝える文の最後が、「県民の安心安全な生活を守るために、失った信頼をいかに取り戻すか。目に見える変化が求められている」と締めくくられている。

①は自治体、②は目に見える変化、と思いつくが、求めているのが誰なのか、思いつくだろうか。秋田県民か、あるいは秋田テレビ（の記者）だろうか。その前のコマ不足のニュースであれば、求めているのは、国民なのか、日本テレビ（の記者）なのか。

筆者がこだわっているのは、いずれも「すべきだ」と書き換えが可能な報道で、受け身にして表現することに何らかの意図が働いているように感じるからだ。

NHKには『時事公論』という解説委員が時事ニュースを解説する10分間の番組がある。番組WEBサイトには「混沌とした時代、次々と押し寄せるニュースの裏に、何かあるのか？『時論公論』は、明日を生きる指針を提供する解説番組です」と説明している。

実は「時事公論」の中で解説委員が使う表現で頻出するのが「求められる」なのだ（以下は、WEBサイトに掲載されている放送のテキストを基にしている）。

2024年12月9日放送の「どう変わる？年金制度」では、過去形も含め、10分間で3回使われている。順に挙げれば、「幅広い理解を得るための対応が求められると思います」「抜本的な対策が求められています」「こうした将来の負担のあり方については特に丁寧な議論と説明が求められると思います」といった具合で、2番目については、スライドの中でも同じ表現が使われている。

いずれも解説委員の何らかの主張が込め



つたら言い過ぎだろうか。

放送法4条の呪縛

ここまですべて放送メディアの報道文を例に挙げてきたのには理由がある。この表現には「放送法」がからんでいるのか、と筆者が考えたからだ。

放送法4条1項は、放送番組の編集に当たり四つの要件を満たすことを決めており、その中に「政治的に公平であること」「意見が対立している問題については、できるだけ多くの角度から論点を明らかにすること」がある。放送免許を通じて総務省の監督下にある放送局は、これに敏感だ。予算や人事も国会や内閣に握られているNHKは、とくに過敏だ。

放送で取り上げられるテーマにもさまざ

られているのは明らかだろう。だが、「求める」主体は漠然としていて、NHKの解説委員（室）が求めているのかどうかは、はっきりしない。「求められる」は、主張する主体を敢えて隠す表現とい

まな立場や主張があり、そうした中で放送法に触れないように記者や解説委員の主張を忍び込ませるために「求められる」という受け身の表現が自然と選ばれるようになったのではないかと考えたのだ。似たような表現には「〜が問われている」もあり、これも「問うている」主体は不明のものが多。

もちろん、放送法との関係は筆者の「推測」にすぎない。なぜなら、そうした配慮を必要としない新聞の社説にも「求められる」は使われているからだ。

読売新聞の2024年12月13日付の社説「税制改正議論 公平な負担のあり方直視せよ」は、末尾ではないが「国の予算は、社会保障や、防衛、教育などに使われており、国民がその負担を公平に分かち合っていくことが求められる」となっている。

朝日新聞の同12月26日付の社説「公益通報保護 実効性を不断に高めよ」の最後は「信頼できる制度の実現に向け、さらなる努力が求められている」だ。

先の「求める」に変換した際の例で考えると、読売の社説では①「国民」に②「負担を公平に分かち合っていくこと」を「求める」のは誰だろうか。朝日の社説では、

②「さらなる努力」を誰に求めているのか（「国」または公益通報に関係する当事者？）がよく分からないし、「求める」主体となると、さらに判然としない。

社説ということをお勧めすれば、それぞれの社説を書いた新聞社、正確に言えば論説委員室ということになる。いや、国民自身が求めているのだという考えもあるかもしれないが、国民の間にも税負担や公益通報にはさまざまな主張の違いがある。

責任を脇に置くことで書きやすく

「社説の日本語」については、また稿を改めるつもりなので、これ以上深入りはないが、なぜメディアは「求められる」を使いたがるのだろうか。

1996年に出版された玉木明氏（新潟日報記者を経てフリーライター、故人）著の『ニュース報道の言語論』は、客観報道という名目のもとで、日本の報道文は「無署名性言語」が主流となり、その結果、報道主体を空洞化する文体をもたらし、結果として多くの冤罪報道も生んできたことを指摘している。

玉木氏は本書の中で次のように指摘している（文中の「記述者」は記者または記事

の主語を指す）。

「記述者の立場から考えれば、あらかじめ（一人称「わたし」）をいったん（一人称複数「われわれ」）の地平まで引き上げ、その上でその（人称「われわれ」）を省略するという手の込んだ手続きが必要不可欠だということ（中略）それは、いわば記述者の主体を（われわれ）に憑依（ひょうい）させる以外にないということを意味している」

玉木氏の考察を、筆者なりに解釈すれば、メディアが「とされる」「求められる」と表現したものを「とする」「求めている」のは、この漠然とした（われわれ）である。玉木氏の表現を借りれば、それは皆が納得すると仮構された実体のないものだ。

こうした表現を受け入れてきた筆者の経験も振り返ると、推測であれ、主張であれ、メディアや記者の個別の責任を脇に置くことで書きやすくなる。そのことをメディアは無意識に体得したのではないだろうか。

メディアが「求められる」と報じるほど、「私はそれを求めている」と感じる読者と視聴者はしらけ、むしろ押し付けと感ずる。筆者は最近、こうした読者の視線を強く感ずる。

●特派員リレー報告 (158)

ドイツで解散総選挙

排外主義の右派AfDの躍進を注視

共同通信ベルリン支局長

斉藤範子



ドイツで2月23日に連邦議会（下院）総選挙が実施される。本来は9月の予定だったが、2021年に発足した3党連立政権が内紛の末に崩壊し、シオルツ首相が総選挙の前倒しを決断した。解散総選挙は05年のシュレーダー政権以来。世論調査では最大野党の保守、キリスト教民主・社会同盟（CDU・CSU）が支持率でシオルツ氏の中道左派、社会民主党（SPD）など他党を大きく引き離し、政権を奪取する公算が大きい。排外主義を掲げて躍進する右派政党、ドイツのための選択肢（AfD）が、主要政党への不満の受け皿としてどれだけ支持を拡大するかが注目ポイントだ。

トランプ氏勝利の裏で

「前倒し総選挙への道を開く」。昨年11月5日投開票の米大統領選で、トランプ氏が勝利を確実にしたことが報じられた直後の6日夜、シオルツ氏は緊急声明を発表し、

解散総選挙の実施に向け、議会に信任投票を求めると表明した。

シオルツ氏は声明で、対立を深めていたリントナー財務相の解任を発表。リントナー氏は3党連立政権の一角を担う自由民主党（FDP）の党首で、FDPが連立を離脱し、政権はSPDと環境保護政党、緑の党の少数与党に転落した。

3党連立政権は発足以来、経済や財政、エネルギー政策などを巡り論争を繰り返してきた。決裂につながったのは25年の予算案を巡る対立だった。

景気回復に向けて投資促進などの財政支出を求めるSPDのシオルツ氏や緑の党のハーベック経済相に対し、市場経済を重んじるFDPのリントナー氏は財政規律を重視する姿勢を固持し、予算成立が見通せなくなかった。さらにリントナー氏は社会保障費の抑制や、気候変動対策目標や環境規制の見直しなどを提言し、SPDや緑の党と

の溝が深まった。

リントナー氏は3党内で連立離脱をちらつかせ、次の政権入りを狙ってCDU・CSUにすり寄る姿勢も見せていた。

「何度も信頼を裏切られた」。シオルツ氏は財務相解任を発表した声明で、リントナー氏を糾弾した。主義・主張が異なる3党連立政権には妥協が必要で、今は経済を立て直しに向けて3党が力を合わせなければならぬ時に、リントナー氏は妥協を拒否したと非難した。

崩壊の背景

FDPの離脱観測は出ていたが、シオルツ氏が総選挙の前倒しを決断したことは驚きだった。3党は支持率が低迷し、選挙をすれば政権交代となる可能性が高いことは明らか。任期満了まで政権を維持した方が得策だと考えられた。またドイツは議会解散の頻発がナチス台頭をもたらした反省から、基本法（憲法）で議会解散を厳しく制限し、解散総選挙の実施は異例だった。

シオルツ政権に対しては同情論もある。21年9月の前回総選挙でSPDが第1党となり、12月に緑の党とFDPとの連立政権が誕生した直後、22年2月にロシアによる



SPDの選挙公約を発表するシヨルツ首相（昨年12月17日、筆者撮影）

ウクライナ侵攻が始まったからだ。エネルギー危機や物価高騰などの不運な状況の中で、政権は外交やエネルギー、経済政策で難しい決断を迫られた。脱原発を完遂する一方、ロシア産エネルギー依存からの脱却も求められた。あるドイツメディアの記者は「誰が首相でも政権のかじ取りは難しかった」と指摘する。ロシア産エネルギー依存や、AfD台頭の要因となった移民や難民の増加はメルケル前政権が招いたことであり、この記者は「前政権のツケを払わされた」と擁護した。

いずれにせよ、国民の多くは内紛を繰り返す政権に嫌気が差し、総選挙の前倒しを求めていた。公共放送ARDが昨年10月末に公表した世論調査では、政権支持率は14%と発足以降で過去最低を記録し、前倒し総選挙を求める人は54%に上った。

シヨルツ氏が最終的に総選挙の前倒しを決断した裏には、米国のトランプ氏の返り咲きがあるとされた。不協和音の政権では、米国第一主義のトランプ氏に対抗できないと考えたとみられる。

移民・難民問題が焦点

昨年12月16日に議会でシヨルツ氏の信任投票が実施され、否決された。不信任を受け、シヨルツ氏はシュタインマイヤー大統領に議会解散を提案。シュタインマイヤー氏は12月27日に議会を解散し、翌年2月23日の総選挙を正式表明した。

ARDが1月上旬に公表した世論調査の支持率は、CDU・CSUが31%で首位を独走し、AfDが20%。SPDは15%、緑の党は14%、FDPは4%と低迷する。

CDU・CSUの首相候補はCDUのメルツ党首だ。首相候補は党の顔として選挙を戦い、勝てば首相となるためメルツ氏が

次期首相の最有力となる。SPDの首相候補は紆余曲折を経てシヨルツ氏となった。

選挙の最大の争点は経済問題だ。ドイツ経済は24年も2年連続マイナス成長で、経済回復が急務とされる。貿易赤字を問題視するトランプ氏の復権により、貿易摩擦の激化など先行きの不透明感も強い。CDU・CSUは法人税の引き下げなど減税を柱に選挙戦を戦う。SPDは育児手当の拡充や年金の水準の安定化など社会保障を重視した政策を打ち出している。

移民・難民問題も焦点となる。影を落とすのは、東部マクデブルクで昨年12月、クリスマスマーケットに車が突っ込み、6人が死亡した事件だ。サウジアラビア出身の男が逮捕されたことで、移民・難民政策への関心が高まった。事件直後の現地での取材では、市民らの反移民感情の高まりとAfD支持の声を多さを実感した。

反移民感情は選挙戦の行方を左右し、移民・難民の排斥を唱えるAfDの追い風となるのが指摘される。CDU・CSUも不法移民の流入阻止や送還促進を掲げ、移民・難民政策の厳格化を進める構えだ。

選挙後の連立交渉に早くも注目が集まっている。次期政権はCDU・CSU主導の



東部テューリンゲン州エアフルトで議会選に向けたAfDの集会に集まった支持者ら（昨年8月31日、筆者撮影）

AfDの大躍進は必至

連立政権に入る見込みはないが、AfDの支持拡大は必至だ。今回初めて首相候補を据え、女性のワイデル共同代表が立った。国政への影響力や首相の座をうかがう存在感を強調する狙いがある。

AfDは欧州債務危機を背景に13年に経済学者らが結成し、旧西ドイツとの経済格

SPDとの大連立が濃厚との見方が広がるが、過半数に達せず、緑の党かFDPが加わり3党連立になるとも予測される。

差が残る旧東ドイツを中心に伸長した。15年の欧州難民危機で中東などから大量の難民が流入して社会不安が高まる中、排斥を訴えて17年の総選挙で国政に初進出し、現在は第5党。情報機関の連邦憲法擁護庁はAfDを「極右団体の疑いがある」として監視下に置き、東部テューリンゲン州など一部支部については過激な主張から「極右団体」に認定した。今回の選挙でも移民・難民排斥を強く主張し、欧州連合（EU）やユーロ圏からの離脱も訴えている。

昨年9月に旧東ドイツ地域の東部3州であった議会選でAfDは第1党や第2党に躍進した。第1党となったテューリンゲン州の州都エアフルトで、議会選前日に開かれた選挙集会では、州支部のヘッケ共同代表が「全ての元凶は移民だ。治安を悪化させ、教育制度を壊し、年金を奪った」と叫び、支持者が熱狂の声を上げていた。35歳の電気技師の男性は「私たちの問題と向き合い、解決策をくれるのはAfDだけだ」と陶醉の表情。議会選後のエアフルトで話を聞いた22歳の男子学生は、AfDが第1党となったことに失望し、「まるでナチスだ。引越したい」と漏らした。

ドイツではナチスの過去から、AfDや

極右への反発が根強い。知人の50代のドイツ人女性は、AfDが愛国主義を高らかに叫び、支持者らがドイツ国旗をはためかせることに忌避感を感じると話した。

共同を含めて報道はAfDを批判や懸念の対象として捉えることが多いが、今や与党各党を抜き、支持率20%を集める存在である。どう表現すべきか、考察を深めなければならぬだろう。

取材先としてのAfDはどの党よりも日本メディアに好意的だ。白人の中年男性が多く集まるAfDの集会の取材は、外国人の身として緊張感を覚えるが、どこに行っても歓迎された。「日本は超保守だから仲間だ」と話し掛けられたこともある。AfD内では、日本が難民受け入れを制限しているとして、移民・難民政策で「日本を手本にすべし」との声も上がる。

総選挙に向け、AfDにはX（旧ツイッター）のオーナーである米実業家のイーロン・マスク氏という強力な支持者も現れた。マスク氏はXで「ドイツを救えるのはAfDだけだ」とAfDへの投票を呼び掛けた。世界最大級のソーシャルメディアのオーナーの「介入」が、選挙にどういう影響を与えるかも注視したい。



杉田弘毅 著

(ちくま新書 968円)

『国際報道を問いなおす』



国際ニュース部門に初めて配属された記者の多くは、「○日付の米紙○○によると」と書かれた、いわゆる転電記事に戸惑い、抵抗感を覚える。日本では同業他社の報道内容をそのまま使って、例えば「NHKによると」「日本経済新聞によると」と記事にするなど、まずあり得ないためだ。

ところが、特派員として海外に赴任すると、地元メディアを引用しなくては記事が成立しないケースに数多く遭遇する。そんなときは、いったん転電を送稿後に自分で取材しリライトするわけだが、全ての事実関係までは確認できず、最終稿に「○○によると」が残ることも多い。そのたび「こっちは1人。何十人も記者を抱える地元紙と同じことではない」と自分に言い訳するのが、私の特派員時代の日常だった。

長く国際ニュースに携わった著者は、そうした事情を十分に踏まえた上で、欧米など外国メディアの「翻訳・紹介」から踏み出す「現場主義」の重要性を訴える。実例として、日野啓三、岡村昭彦、

本多勝一、そして開高健といった先人たちのベトナム戦争取材を紹介。それまでの「横のモノ（外国語）を縦（日本語）にする『ヨコタテ』」を脱する日本人ジャーナリストたちの足跡を追った。欧米とは異なる視点から中東情勢を報じる衛星テレビ局アルジャジーラの奮闘ぶりにも触れたほか、本書発行（2022年7月）の5カ月前に始まったロシアによるウクライナ侵攻に、とりわけ多くの行数を割いた。

そこに通底するのは「現場」にこだわる著者の姿勢だが、「理想のジャーナリスト像」を語るだけで終わらないのが肝だ。日本に限らずどの国のメディアも、全世界に十分な人数の記者を派遣できるわけではない。特に紛争地では経費に加え記者の安全確保の観点から、現場取材がこれまで以上に難しくなっている。そうした現実を理解しつつ、著者は欧米メディアとの連携、現地人記者やフリーランス記者の活用、公開情報の分析（オシント）といった手法を駆使した報道の充実を提言している。

SNSやポッドキャストといった新興ツールが席卷し、既存メディアへの不信感が渦巻く現状にも、著者は鋭く切り込んだ。ウクライナのゼレンスキー大統領はロシアの侵攻後、連日のようにSNSで演説を発信。現場に行けない記者にとっても貴重な情報源となったが、同時に人工知能（AI）を駆使した精巧な偽情報に、一般読者や視聴者だけでなく記者がだまされるリスクも生じている。正しい情報を見分ける「メディアリテラシー」は、他ならぬ記者自身が身に付けなければいけないというのが、本書のメッセージだろう。

著者は、ウクライナ侵攻を予測できなかったことが「国際報道が十分なレベルに達していなかった」ことを示したと振り返っている。その一方で、欧米諸国を対ロシア「徹底抗戦派」とも位置付けた。侵攻が長期化する中、欧州で「ウクライナ支援疲れ」が広がり、米国で支援に後ろ向き姿勢が目立つトランプ政権が誕生した今、世界はその見立てとは異なる方向に進んでいるように見える。

本書の脱稿が侵攻開始から間もない時期であることを差し引いても、その後の展開を予測し切れなかったことは、国際報道が「十分なレベル」に達する難しさを示しているのかもしれない。

(小西 二郎 時事通信外信部長)

プレス ウォッチング

トランプが世界を覆う 「阪神大震災30年」報道 に不満



ジャーナリスト
小池 新

先輩ジャーナリストの年賀状に「『プレスウォッチング』を見てみると、いらだちが感じられる」とあった。私は文章を書く時「日本人」を意識することはない。他の属性についても同様で、唯一意識するのは自由、平等、平和、公正などを重んじる「近代人」であることだ。だが最近、国内外で起きているのはそれらに逆行することばかり。トランプ・アメリカ大統領の返り咲きがその頂点だ。年末年始の新聞記事で心に残ったのは1月6日付日経朝刊に載った岩井克人・神奈川大特別招聘教授の「日本の世界的使命は何か」。「近代的な民主

主義への反逆が始まっている」が、その近代的民主主義は「必然的に到達する『歴史の終わり』ではなく、不断に目指し続けなければならぬ『歴史の目的』なのである」と言う。いらだちを抑えて書くしかない。

「期待するのも一案」？

1月20日（現地時間）、トランプ氏が大統領に就任。「アメリカファースト」に基づく大量の大統領令を出した。21日の朝日社説は「米国はいまや世界で高まる不確定性の『張本人』と断言。民主主義の今後を危惧して日本の「自律外交」を求めた。22日の各紙社説も「国際秩序」「多国間協調」「日米同盟の安定」などへの強い危機感を示し、毎日では就任演説で豪語した「米国の黄金時代が始まる」に「そうとは到底思えない」と反論した。産経は「指導力をまずは期待したい」とやや異なった反応。

正月の紙面も「世界がトランプの影に覆われた」ようだった。経済界の「すり寄る」動きに9日付日経朝刊は「企業、染まる『トランプ色』」の見出し。元日の読売社説は国際平和では「トランプ氏に期待するのにも一案だろう」と「さじを投げた」。

確かに「トランプ2・0」は世界的な懸念

材料だが、報道は「これからどうなる？」と浮足立つ中で、トランプ氏を笑いのタネにするような「上から目線」を感じる。論調はワンパターンで、見るべき論評は少ない。10日付毎日朝刊「論点 2025年の指針」で寺島実郎・日本総研会長が「トランプ氏が専制君主になるように捉えられているが、現実はその逆で、さまざまな思惑を持った人たちが操り人形のように都合よく利用する」と指摘したぐらい。単純に決め付けず、もつと多様な視点からの冷静な考察が必要だ。「トランプ報道」からは、やせ細ったメディアの現状が見える。

ブラックホール

1月17日は阪神・淡路大震災30年。地元神戸新聞はもちろん、在京紙も昨年からの企画、特集を展開し、被災者と記憶継承などの話題やヒューマンストーリーを大量に報じた。神戸新聞のさまざまな記事の中では、被災地の街並みを撮影した連載「わだかんさんの定点観測」が震災で失ったものの、得たものを考えさせた。しかし、全体として報道は局所的、断片的。東日本大震災や能登半島地震とは異なる都市型災害で「創造的復興」の掛け声のもと、地域がど

うなったかという点には不満が残る。朝日は17日付朝刊の1ページ特集で、被災地の復興特需終了後の経済低迷を指摘。13日付日経「被災 30年、復興見えたか 1」は、昨年10月に終わった神戸市の再開発事業で商業フロアの17.8億円相当が売れ残っており、10兆円をかけたまちづくりの評価は「50点」という専門家の談話を載せた。被災者への直接支援を渋る政府方針もあって復興事業が大幅にずれ込み、地域の変化に追い付かなかったのが実情。政府や自治体の対応の遅さ、反応の鈍さは新型コロナウイルス禍や能登半島地震復興でも明らかだ。国の根幹のシステムが機能不全のまま、30年たっても課題は解決していない。そうした問題を掘り下げ、分かりやすく読者に示すのが新聞の役割ではないか。

30年前のあの日、私は共同通信社会部の関門（統括）デスクだった。呼び出されて東京・虎ノ門（当時）の本社へ行くと、大阪支社が「神戸支局と連絡が取れない」と言う。東京から電話しても同じで札幌、仙台、名古屋、福岡各支社にも「トライしてみても頼んだ。それでも周辺とは連絡がついても神戸とはつながらない。そこがプラットフォーム」になったように。すさ

まじい被害が明らかになってようやく、「被災の中心から情報が出ないのは、被害がないからではなく、被害がひどすぎたからだ」という当たり前の事実思い至った。

「能登は近い将来の姿」

「昭和100年」「戦後80年」「オウム真理教（地下鉄サリン）事件30年」…。2025年はこれらの節目でもあり、在京紙・地方紙の正月紙面は日替わりで違うテーマの企画記事を載せるなど、どこに重点を置くか、絞り切れない印象だった。明確だったのは「被爆80年」の中国と長崎。元日1面トップを見ると「能登半島地震1年」が目立った。在京紙では朝日と東京、地方紙では被災地を抱える新潟日報と京都、神戸。「老いて縮む能登は、多くの自治体にとって、近い将来と重なる」（朝日）と気付いたのだろう。肝心の北國は時代小説作家と加賀前田家現当主の対談という「変化球」。読売は「中国 宮古海峡で封鎖演習」の生ネタで、毎日と戦後80年に民主主義を考える「デモクラシーズ これまでこれから」、日経もあるべき姿と逆行する現状を描いた「逆転の世界 備えよ日本」の企画を据えた。そして産経は選択的夫婦別姓制

度に小・中学生の半数が反対という世論調査もの。連載中の企画「ごまかしの選択的夫婦別姓論」も掲載し、同制度拒否を強調した。地方紙では北海道のアイヌ民族と戦争、信濃毎日のジェンダー、沖縄タイムスの「沖縄戦80年」の各企画と琉球新報の沖縄戦戦没者データ分析が独自色を出した。

大学生の卒業論文？

元日社説は在京紙・地方紙とも相変わらず総花的だが、「戦後80年」と絡めて戦争に触れる記述も。社説に代わって産経の論説委員長は「抑止力の構築を急がないと、日本は数年内に戦後初めて戦争を仕掛けられる恐れがある」と警告。河北新報は「戦前を想起させる漠とした不気味さ」を感じるとして「戦後は戦前」となることを危惧した。朝日は「胸騒ぎがする。波乱が起きる予感が」との書き出し。占い師か！

各紙とも1面から別の面にまたがり、識者談話などを交えた長大な記事が目立った。他の記者の年末年始の労働を軽減する「働き方改革」の一環かと勘ぐってしまう。中でも昨年から掲載している朝日の「百年 未来への歴史」は、内容は真つのだが、「論」が先行して大学生の卒業論文のようだ。

メディア談話室

安倍・伊藤元首相
暗殺事件の闇元共同通信社会部長
井内 康文

2022年7月8日の安倍晋三元首相暗殺事件は、発生から2年半がたった。それなのに殺人や銃刀法違反などの罪で起訴された山上徹也被告（44）の裁判員裁判の初公判が始まらない。鑑定留置期間が約半年あったが、刑事責任は問えると思われた。奈良地裁、奈良地検と弁護側が非公開で公判開始前に争点や証拠を絞り込み、日程を調整する公判前整理手続きは昨年10月22日の第5回が最後だ。この手続きは刑事裁判の迅速化を目指し05年11月の改正刑事訴訟法施行で導入されたのに裁判は遅々として始まらない。各紙の報道は途絶え、何が問題

なのか全く分からない。どうしたことか。社会の根幹を揺るがす大事件で国民の関心度も高い。それだけに知る権利に込める丹念で筋の通った報道を求めたい。事件自体は奈良県警の警護ミスが生んだが、捜査でも現場検証を5日後にやっと実施するなど初動捜査の失態が尾を引いている。奈良地検を指揮する大阪高検が大阪地検元検事正による部下の女性検事への陵辱事件の処理に追われていることも原因の一つかもしれない。安倍氏が撃たれた弾丸の射入角や場所を巡って救命治療をした奈良県立医大の教授と県警の解剖結果発表が乖離し、安倍氏に撃ち込まれたとされる弾丸2発のうち1発が行方不明。このため「山上被告以外にも真犯人がいたのでは…」などとの憶測を呼んだ。

「犯人は安ではない」

これで想起されるのは日露戦争4年後の1909（明治42年）10月26日、視察先の清国の東清鉄道（ロシアが管轄）ハルビン駅プラットホームで枢密院議長、前韓国統監の公爵伊藤博文元首相が短銃で暗殺された事件。犯人の安重根（当時30、死刑）は同じ1階プラットホームから狙撃したが、

現場で露官憲に逮捕され27日、日本側の旅順高等法院に引き渡された。曾根荒助韓国統監は事件の11日後に日本側の調べを基に「真の凶行担任者は、安の成功と共に逃亡したるものならんか」との機密電報を桂太郎首相宛に打った。しかし露との関係悪化を恐れた同首相が黙殺、闇に葬られた（大野芳著のノンフィクション『伊藤博文暗殺事件』03年8月・新潮社）。

同書によると伊藤氏に随行していた側近の室田義文貴族院議員も外套などに5発の銃弾を受け、小指に擦過傷を負った。帰国後、同高等法院からの要請で山口県赤間関区裁判所の検事の代理尋問を受けた。そして「伊藤公には3発が命中していたが、弾道はいずれも上部から下に向かって傾斜していた」と供述。「伊藤公と同行の4人に計13発の弾痕があったが、安の7連発のピストルには1発残っていた」とも述べた。弾道が水平と斜め傾斜で食い違い、弾丸の数も計算が合わない。曾根機密電報を裏付ける供述だが、これも握りつぶされた。30年後に沈黙を破って発表された「室田義文翁譚」は「犯人は安ではない」とした。同譚によると、真犯人は駅舎の2階から狙撃した。伊藤公が受けた弾丸は安のピストル

の弾丸でなくフランス製の13連発の騎兵銃のものであると暴露したが、事件はすでに風化していたのか、うやむやになった。

初動捜査ミス

警察に犯罪捜査のバイブル「実務捜査提要 改訂6版」（20年4月）がある。その「初動捜査要領」によると、①現場保存②現場検証―などは「可能な限り捜査力を最短時間内に現場に動員し」担当を決めて分担遂行する、と定めている。そして「突発重大事件発生時における措置上の留意点」では「検証はできるだけ早期に実施すること。状況によっては検証に先立って実況見分を進め、許可状の発布された段階で検証に切り替える措置をとること」と迅速な現場検証の実施を要求している。

奈良県警は発生日の8日夕までは近鉄大和西大寺駅北口周辺を通行止めにして実況見分をしたが、令状に基づく正式な現場検証は5日後の早朝だった。それまで車両や人の往来は規制されなかった。インターネットの「tenkipj」によると奈良県では9日夜、10日朝と12日午前と夜に雨が降った。直径数ミリ程度の散弾などは吹き飛ばされて側溝に落ち、下水に流れ込んでしま

う。なぜ銃撃直後に捜査員を大動員して広範囲に徹底的な実況見分、検証をしなかったのか。奈良地検もボヤットとして県警を指揮する役目を果たせていない。県警が重大事件の突発で思考停止し、地検にも伝染したかのようだ。

食い違う発表 憶測生む

安倍氏の救命措置を担当した奈良県立医大の福島英賢教授は事件当日の夕方、記者会見した。それによると首の前の真ん中と少し右の2カ所に銃創があった。うち1発が心臓に達して大きな穴を空けた。これが致命傷。もう1発は左肩の前の方に傷があり、射出口でないか、と考える。銃弾は発見できなかったという。

一方、奈良県警は同日夜、中西和弘刑事部長が安倍氏の検死結果を発表した。「左肩に銃創1カ所、前頸部に楯円状の銃創2カ所を確認した」（毎日放送の「一問一答」）。ところが9日午前、司法解剖結果の発表では銃創の数が減った。毎日新聞（以下、新聞は略）によると、致命傷になったのは左上腕から入った銃弾1発で、左右の鎖骨下にある動脈を傷つけたという。読売によると、左上腕部に銃弾が命中。首にも2カ所

の傷があり、1カ所は銃弾による傷だが、もう1カ所は原因を特定できなかったという。刑事部長の「銃創3カ所確認」発言は取り消された。

現場検証では現場近くに駐車していた自民党の選挙カーに3発、90号先の駐車場の外壁に3発の弾痕を確認した。安倍氏の2発と合わせると計8発。山上被告が手製銃で発射したのは散弾6発入りの銃弾を2発の計12発だから散弾4発が所在不明で未回収。現場検証の遅れが証拠収集には必須の全銃弾を回収できず大失態だ。

7月29日にはNHKが「安倍氏が2発受けたとみられる銃弾のうち1発が見つからない」と報じた。毎日放送も追い掛けたが、県警は「捜査に支障はない」と強弁。このことや県立医大と県警の発表の違いは、いろいろな憶測や仮説を生んだ。昨年6月に幻冬舎が発行したサスペンス小説『暗殺』（柴田哲孝著）が売れている。安倍氏暗殺事件を題材に、山上被告を模した主人公が手製銃で空砲を撃つのと同時に駅前のビルの5階から発射音の小さいエアライフルで狙撃した犯人が別にいる、という筋書きだ。不祥事続きの捜査当局への信頼感が薄れている証ではないか。

海・外・情・報

米国

強まる既存メディアへの
“弾圧”

トランプ政権に擦り寄る大企業も

ニューヨーク在住
ジャーナリスト

津山 恵子

米主要メディアは「フェイク・ニュース」だと攻撃するドナルド・トランプ氏が1月20日、第47代米大統領に就任した。伝統的メディアである新聞、テレビはすでに、読者、視聴者が減少し、危機的な状況に陥っている。その上に、第2次トランプ政権が誕生したことで、「逆風」はさらに強まりそうだ。米紙ワシントン・ポストなど有力メディアでも、トランプ氏や富裕層への批判がけん制されるなど、混乱や自己検閲が始まっている。

ワシントン・ポストは、ベトナム戦争を巡る機密文書「ペンタゴン・ペーパー」の

報道で、ニクソン元大統領を辞職に追い込んだ。権威あるピューリッツァー賞を何度も受賞しており、「権力監視」のリベラルな立場を取る有力紙だ。その漫画家ジャーナリストで、ピューリッツァー賞受賞者でもあるアン・テルネスさんが、同紙オーナーでアマゾン会長のジェフ・ベゾス氏を風刺した作品の掲載を拒否され、同紙を辞職した。

問題となった作品は、ベゾス氏や、メタ最高経営責任者（CEO）のマーク・ザッカーバーグ氏、オープンAIのCEO、サム・アルトマン氏、米紙ロサンゼルス・タイムズのオーナー、パトリック・スンシオン氏が、トランプ氏の石像の前でひざまずき、現金が入った袋を差し出している風刺画。手前には、ミッキーマウスが像の足元で倒れている。ウォルト・ディズニーが所有するABCニュースが12月、トランプ氏が起こした名誉毀損訴訟で、1500万ドル（約23億円）を支払って和解することに合意したことを示すものだ。

ワシントン・ポストは、テルネスさんが描いたこの漫画を放置し、掲載を見送った。論説担当のデイヴィッド・シプリー編集長は英BBCに対して、掲載予定となっていた作品との重複を避けるため、オー

ナーであるベゾス氏を批判していることが理由ではないと話している。テルネスさんは、これに抗議して辞職、数人のジャーナリストもこれに同調して辞職したという。テルネスさんは1月3日、投稿プラットフォーム「サブスタック」で2008年から働いてきた同紙からの辞職を表明。以下のように理由を説明した。

「勤続の間、私のペンの対象が誰であろうと、何のテーマであろうと、それを理由に漫画がボツにされたことは一度もなかった。今までは」「ボツになった漫画は、トランプ次期大統領の機嫌を取るために全力を尽くしている億万長者のハイテク企業やメディア企業の最高経営責任者を批判したもの。自分たちにとって大きいもうけにつながる政府との契約や規制撤廃に関心がある人たち（への風刺）」

同紙は昨年の大統領選挙に際し、民主党候補のカマラ・ハリス副大統領（当時）の推薦を論説チームが決めていたが、ベゾス氏の判断で推薦を見送った。これに抗議してジャーナリストが辞職したほか、デジタル購読者が約30万人、購読を解約した。

ちなみに、風刺画に描かれたザッカーバーグ氏、ベゾス氏、アルトマン氏、スンシ

オン氏は、トランプ氏の大統領就任に当たって、それぞれ100万^{ドル}(1億5000万円)を寄付している。ザッカーバーグ氏、ベゾス氏のほか、グーグル親会社のアルファベットCEO、スンダー・ピチャイ氏、アップルCEOのティム・クック氏らは、20日の大統領宣誓就任式に勢ぞろいした。世界を席巻するハイテク企業大手のトップが就任式に参加するのは過去にはなかったことだ。ハイテク企業は、オバマ元大統領時代からホワイトハウスとの連携を進めていたが、トランプ大統領が推進する規制緩和や富裕層優遇を期待して、急接近したとみられる。

トランプ氏に屈せず戦うメディアも

一方で、トランプ政権発足に際し、自由で独立した報道を続けると宣言したメディアもある。英紙ガーディアンだ。同紙は、ガーディアンUSAを立ち上げ、若い人を中心に人気を呼んでいる。ウェブサイトは無料で誰もが読むことができるが、「価値ある報道」に賛同する人からの寄付を募っている。

トランプ氏の就任式以降、同紙は記事の最後に以下のメッセージを掲載している。

全文の訳を紹介したい。見出しは「ガーディアンがトランプに屈しない、あるいは誰にも屈しない理由」だ。

「この記事を読んでくれて、ありがとうございます。第2次トランプ政権の取材を始めるにあたり、ガーディアンのジャーナリズムを支持していただけるとかどうかをお聞きしたいと思います。トランプ氏自身が述べているように『第1期では、誰もが私と戦っていた。今期は、誰もが私の友人になりましたがっている』

「それはあながち間違いではない。私たちの周りでは、報道機関が屈服し始めている。まず、二つの報道機関が億万長者のオーナーの意向で選挙の推薦を取りやめた。次に、著名な記者たちがマー・ア・ラゴ(注:トランプ氏の自宅)で膝を屈した。そして、主要テレビネットワークであるABCニュースは、トランプ氏の法的攻撃に応じて屈服し、トランプ氏に有利な和解に同意した」

「ガーディアンは、トランプ氏、あるいは政治家の友人になることに興味はない。独立したジャーナリストとしての私たちの忠誠は、権力者ではなく、国民にある。今後数カ月、数年の間に何が起ころうとも、ガーディアンは決して権力に屈することな

く、真実から身を引くこともない」

「脅迫や脅しに直面したとき、私たちはどのように立ち向かえるか? (かつての)ジャーナリストが教えてくれたように『金の流れを追え』だ。ガーディアンには、私利私欲にまみれた億万長者のオーナーも、利潤を追求する企業の子分もない。私たちは読者から資金を調達し、スコット・トラスト(というメディア企業)によって所有されている」

「さらに、私たちの大胆不敵で、厳しく独立したジャーナリズムは、米国のすべての人が確たる事実に基づいたニュースにアクセスできるよう、ペイ・ウォールなしですべての人に無料で提供している」

「新政権がジャーナリストを罰することを自慢し、トランプ大統領とその同盟者が気に入らない記事を掲載した新聞社に対して訴訟を起こしている今、公平で正確な報道を追求することがこれほど急務で、これほど危険なことはない。今日、ガーディアンを支援していただけますか? できる限りのご支援をお願いいたしますが、最も重要で大胆不敵なジャーナリズムへの投資を可能にします。ぜひご検討ください。ありがとうございます」

海・外・情・報

欧州

ウクライナ戦争開戦から3年
捕虜の顔出し画像、暗殺、AIドローン

在英ジャーナリスト

小林 恭子

ロシアによるウクライナへの侵攻で始まったウクライナ戦争開戦から、今月で丸3年になる。昨年11月発行の本コラムでは前線に送られるウクライナやロシアの兵士の状況について考察したが、今回は戦争の熾烈さを思わせる動きとAIの影響に注目してみたい。

1月11日、ウクライナのゼレンスキー大統領はウクライナ軍が越境攻撃を続けるロシア西部クルスク州で捕虜にした北朝鮮の兵士2人の画像をソーシャルメディアで公開した。顔が明確に映っている複数の写真は、ロシア軍とともに戦う北朝鮮兵の実像

を国際社会に露呈させた。

日本のある新聞記者がX（旧ツイッター）にゼレンスキー氏の投稿をリポストし、筆者は条件反射的にこれをリポストした。しかし、別の投稿者が指摘するようにこのような画像の公開は捕虜の待遇を定めるジュネーブ条約に違反している可能性がある。同条約は捕虜を「暴行又は脅迫並びに侮辱及び公衆の好奇心から保護」し、「身体及び名誉の尊重」を求めている。画像公開の翌日となった12日、ゼレンスキー大統領はロシアに捕虜にされたウクライナ兵と引き換えに北朝鮮兵2人を本国に送還する用意があると発表した。大統領は尋問の様子を収めた動画も投稿しており、「公衆の好奇心から保護」や「名誉の尊重」を順守するかどうかというレベルを超えた必死さが伝わってくる。

ウクライナ当局による捕虜の身元が分かる画像・動画の公開は今回が初めてでない。2022年2月末の開戦から間もなくして、ウクライナは捕虜となったロシア兵らの動画をソーシャルメディアやメッセーリアプリで拡散し、人権NGO「ヒューマンライツウォッチ」からジュネーブ条約が定める保護条約違反として公開停止を求め

られていた。ロシア側の捕虜となったウクライナ兵に対する拷問に相当する扱いや処刑前後の様子もこれまでに西側メディアなどが報道しており、両国のバトルは複層的に続いている。

要人暗殺、小型武器の活用

昨年、ウクライナ側が米国および北大西洋条約機構（NATO）に対し何度もアピールしていたのがロシア国内の標的を攻撃する長距離兵器の使用許可だった。NATOとしてはこれを承諾すれば、2国間の戦争にNATOが直接関与したとみられる可能性があつて足踏み状態となっていた。米国のバイデン前大統領が米製長距離ミサイルの使用を許可したのは昨年11月になってからだ。翌月、長距離射程の米地对地ミサイル「ATACMS」がロシア南部ロストフ州タガンログの軍用飛行場を攻撃した。

長距離兵器を巡って政治駆け引きが続く一方で、古典的な手法で敵に一撃を与える事件が発生した。12月17日朝、ロシア軍の放射線・化学・生物学防護部隊のトップ、イーゴリ・キリロフ中将が集合住宅から出てきたところで、路上に置かれていた電動キックボードに仕掛けられた爆弾が爆発

し、死亡した。同中将は、ウクライナの戦場で化学兵器の使用を指示したとして、西側諸国から非難されていた。ウクライナ側は中将を「正当な標的」だとしている。

ウクライナ戦争は前線にいる兵士は別として、多くの人にとってはテレビやスマートフォン画面で見る「バーチャル戦争」だった。しかし、キリロフ中将の暗殺現場近くに住む人にとって、もはやバーチャルではなくなった。「ニュースで読んでいる分には遠くのことのように感じるが、自分の隣で起きるとまったく違って恐ろしい」と近隣に住む女性が語る（BBCニュース、12月17日）。多数の戦士、あるいは市民を殺害するのではなく、日常生活の空間にいるたった一人の要人を暗殺することで市民社会に大きな恐怖心を抱かせ、敵国に政治圧力をかけることができるのである。

同様の恐怖心を抱かせる事件が昨年9月、中東で発生している。レバノンのイスラム教シーア派組織ヒズボラの戦闘員らが所有するポケベルが一斉に爆発して3000人以上が死傷。イスラエルのネタニヤフ首相がこの作戦にゴーサインを出したことを認めている。日常生活圏の中に戦争の熾烈さが忍び込み、人々を震撼させた。

ドローン攻撃とAI

ウクライナ南部ヘルソンは2022年3月初旬にロシア占領下に置かれた最初の主要都市だ。8カ月後に解放されたが、今やロシアによるドローン攻撃の実験台となっているという。昨年7月中旬から年末までにヘルソン付近にロシアからの小型ドローンが9500回攻撃をかけ、少なくとも37人の民間人が死亡、100人以上が負傷した（地元警察発表、2024年12月4日付英フィナンシャル・タイムズFT）。雨が降りそうになると、市民は外に買い物に出かける。少なくとも、ドローン攻撃が止むだろうと思えるからだ。突然やってくるドローンは住居の上で旋回していることもあれば、時には建物にぶつかったり、時には通りを歩いている人を追うように追ったりする。「まるで獲物になったようだ」と軍関係者の一人がいう。FT記事は、ドローンで攻撃されて片足の先を失った民間人がベッドに座ってこちらを見る写真を掲載した。

「実験台」にされた人々の悲哀が伝わってくる記事だが、ウクライナ側にとっても、ドローンは有力な武器だ。12月4日付のFT紙記事は欧州の防衛技術のスタート

アップ企業 Helsing の有力製品を喜々として紹介している。Helsingによると、同社新開発のAI搭載ドローンはすでにウクライナやNATO加盟国で使われている。3D印刷技術を用いほかのドローンよりはるかに低い価格で提供できるという。

ドローンを活用するウクライナにとって、課題となっていたのがロシアが電磁波を使ってGPSやドローンとオペレーターとの通信を妨害する**jamming**だった。Helsingのドローン「HX-2」は最長100キロまで飛行可能で、通信が途絶えてもターゲットに届く機能を備えているという。

同日に開催されたロンドン国防会議に出席したジョン・ヒューリー英国防相はHelsingが英国に生産拠点を設置予定で、今後5年で3億5000万ポンド（約669億円）の投資を計画していることを発表した。英国政府は「月単位ではなく週単位でイノベーションが生まれる」ウクライナから学ぶ必要がある、と国防相は述べた。会議で披露した新「防衛産業戦略」は「英国経済の成長と良い雇用を生み出す」ものとして紹介されている。「イノベーションが生まれる」ウクライナとはなんと複雑な思いを抱かせる表現だろうか。

ドイツのクリスマス前は日本のお正月前と同じく、準備で慌ただしいけれど、すが

楽しいドイツのクリスマス市

昨年12月20日、旧東独の町、マクデブルクのクリスマス市に車が突っ込み、子供を含む6人が亡くなり、200人が重軽傷を負った。犯人はサウジアラビア人。偶然、春にここを訪れたばかりだった私は強い衝撃を受けた。湧き上がる思いは、「なぜ？」の一語。ここで子供を亡くしたらと考え始めると、感情移入があまりにも容易過ぎて、ただ苦しくなる。

ドイツ定点観測

暴走車テロ、クリスマス暗転 短期間に変わったドイツの治安

ドイツ在住作家 川口マーン恵美



2023年12月、ライプチヒのクリスマスマーケット＝筆者撮影

この時期、人々は皆、何かを待っている。子供たちはプレゼントへの期待に胸を弾ませ、大人は仕事や勉強であちこちに散らばっている家族が一堂に会するのを心待ちにし

すが、楽しい時期でもある。日ごろ忘れていた伝統や宗教が顔を出し、1年を振り返って少し敬虔な気持ちにもなる。町にも家庭にも、いつもと違った空気が流れる。クリスマス市では、身を切るような寒さにも負けず、分厚いジャケットで膨らんだ大人と子供が奇麗に飾り付けをした屋台をのぞいて歩く。煎りアーモンドの香ばしい匂い、ワッフルの甘い香り、ソーセージのこんがり焼ける匂いがあちこちから漂ってくる。その中で冷気を顔に受けつつ、ハーブやオレンジの皮の入った熱いグリューワインのグラスを手に、暗い夜空に浮き上がるイルミネーションを見ていると、心まで温まるような平和な気分になってくる。

ている。大勢の人たちの希望と喜びが渦巻いている場所。それがクリスマス市だった、2015年までは。

EUの治安を脅かす外国人の犯罪

ドイツにとめどなく難民が入り始めたのが2015年9月。当時のメルケル首相は「われわれにはできない」と言って、議会に問うこともなく独断で国境を開いた。他のEU諸国の首脳らは驚愕し、慌てて自分たちの国境を閉め、ドイツ国内でもテロリストの流入を警告する声が上がった。しかし、肝心の国民は自らの「人道」に酔いしれ、ブレイキをかけようとする人たちを差別主義者だとして弾劾した。

しかし、実際にはこの瞬間からEUの混乱が始まった。EU圏内は基本的に国境がない。それなのにドイツがブラックホールのごとく、あらゆる人々を吸い寄せ始めたため、誰が何人入って、EUのどこにいかさえ分からなくなった。

そして、同年11月にはパリ同時多発テロ事件が、大晦日にはケルンで集団婦女暴行事件が起こった。翌16年は、ブリュッセル空港で爆弾が炸裂して32人が死亡。12月、ベルリンの中心のクリスマス市では、群衆

にトラックが突っ込み12人が死亡、100人近くが重軽傷。実は、私はここも偶然、その9日前に日本からの来客と共に訪れており、事件を知った時は大袈裟ではなく背筋が寒くなった。

以来、ヨーロッパのクリスマス市の警備は、信じられないほどの重装備だ。ライフルを持った警官が始終パトロールし、周りには車が飛び込めないよう、コンクリートの障害物や円筒形の車止めが配置された。ちなみに円筒形の車止めは、別名「メルケル・ポラー」(ポラーとは船を係留する太い柱のこと)。メルケル氏のおかげで、こんなものが必要になったという皮肉だ。しかしマクデブルクではそれも役には立たなかった。時に海外旅行などで、危険地区に行つて事件に巻き込まれた人は自己責任が問われるが、今ではクリスマス市でテロに遭うのも自己責任なのだろうか。もし、そうでなければ誰の責任？

治安の良さは日本の宝

衝撃的だったのは大晦日。カウントダウンで午前0時きっかりに皆で打ち上げ花火を楽しむのが、新年の風物詩だったが、今年の新年はロケット花火が凶器となり、警

官や救急隊の攻撃に使われた。この夜、ベルリンだけで44人の警官が負傷、容疑者670人を拘束。そのうちドイツ国籍でなかった人が246人で、多い順にトルコ、シリア、アフガニスタン。除夜の鐘を突いたら、初日の出を拝んだりしながら静かに迎える日本の新年は、まさに別天地だ。

私がドイツに渡った40年前、ドイツの治安も良好だった。それがここまで崩れたのは、つい10年ほどの出来事だ。15年、16年はメルケル氏の難民受け入れ政策があり、22年、23年は再度大量の難民が押し寄せた。23年は総人口に占める外国人の割合は16%なのに、全犯罪(密入国や不法滞在なども含む)の41%が外国人によるものだった(Statista調べ)。

不法移民が増えると治安が急激に悪化する側面は否定できない。最近までは、犯罪の増加と外国人の増加を関連付けることはタブーだったが、今ではフランスでも、オランダでも、スウェーデンでも、あらゆるところで同じ問題が起きているので、日本も安心してはいられない。

警察庁の24年1~11月分の犯罪統計(暫定値)によれば、来日した外国人(永住権を有する居住者らは除く)による犯罪(刑

法犯・特別法犯)検挙数は1万9338件で、前年同期比18・2%増。犯罪の内訳では、殺人、放火、不同意性交など「重要犯罪」は803件(前年同期比22・2%増)、侵入盗、自動車盗など「重要窃盗」は353件(同28・3%増)となっている。国別ではベトナム、中国、ブラジルが目立ち、24年版警察白書は「日本人によるものと比べて組織的に行われる傾向がうかがわれる」と指摘、国際犯罪組織に対処するため関係国の捜査機関との情報交換、捜査協力の重要性を訴えている。

ドイツは効果的な対策を打つにはいささか遅すぎたらしく、今やクリスマス市やサッカー場は機動隊で囲むしかない。あるいは、ナイフ携行禁止地区の設定など、意味不明の規則。しかし、ドイツののどかなクリスマス市はもう戻ってこない。

治安の良さは日本の宝だ。しかし、肝心の日本人がそれに気付いていない。「いつまでもあると思うな 親と安全」。移民政策は日本経済を支える労働力として単純に考えるのではなく、異なる宗教、文化などを背景にした生活習慣や意思を持つ人間であることを忘れずに慎重に判断すべきだと思う。

海・外・情・報 中国 相次ぐ新聞、雑誌の廃刊や 休刊 ネット対応の強化を迫られる既存メディア



中国瀋陽在住メディア研究者、前北海道大学教授
西 茹

昨年末、中国のメディア業界では、新聞や雑誌の廃刊や休刊が相次ぎ、注目を集めている。

「フフホト晩報」（内モンゴル）、「湖州晩報」（浙江）、「毎日新報」（天津）などの大衆紙や1980年代の改革開放初期に創設された省政府経済部門の機関紙「雲南経済日報」、さらに同時代の著名な作家峻青氏が創刊した専門紙「文学報」（上海）などが元日から刊行停止となった。また、有名な人文雑誌「書城」（上海）、自然、文化、無形文化遺産に関する権威ある雑誌「中華遺産」（北京）も休刊した。そのほか、共

青团北京市委員会の機関紙「北京青年報」や「遼沈晩報」も日刊紙から、月曜—金曜日刊行に縮小すると伝えられている。

中国広告協会新聞雑誌工作委员会が昨年10月に発表した経営状況分析によると、上半期の新聞経営は全体的に情勢が厳しく、省レベルの党機関紙の半数が悪化し、中には収入が激減したものもある。市レベルの機関紙や大衆紙の状況はなおさら困難だという。

これまで一部の党機関紙は財政支援によって、大衆紙は広告などの多角経営でかろうじて維持してきたが、政府の財政も逼迫（ひびやく）しており、広告主の投入も限られているため、一部の紙媒体は廃刊・休刊・縮小に追い込まれるだろう。

今日の経済の減速は既存メディアの維持に大きな影響を与えたに違いない。だが一方で、ニュース情報をめぐる消費者の間に起きた変化が既存メディアの衰退をもたらす根本的な原因になっている。

中国でも顕著な新聞、テレビ離れ

現在の中国の一般家庭では、新聞を購読せず、テレビはあっても電源をほとんど入れないのが普通になっている。ニュースが

重要ではないのではなく、既存メディアがそれほど重要ではないのだ。チャット、買物、娯楽、ニュースの取得、すべてスマホで済ませる。しかもSNSメディアには専門的や非専門的なさまざまな観点があり、コメントを投稿したり、友人に転送したり、共有することができるといえるため、昔のニュース消費習慣に戻るといえる人はほほいない。

メディア研究誌「青年記者」は昨年12月号でネットユーザーのニュース取得ツールに関する調査報告を掲載した。この調査は中国インターネット情報センターによって実施された「第53回中国インターネット発展状況統計調査」（以下は「第53回調査」）に基づいて行い、初の全国規模のネットユーザーの「ニュース取得ツール特別調査」だという。

「第53回調査」の報告（2024年3月発表）によると、一昨年12月の時点で、中国のネット総人口は10・92億人に達し、携帯電話を利用するネット人口の割合は99・9%となる。利用の状況のいくつかをピックアップしてみると、チャット利用のユーザー数は約10・6億人、ショート動画は10・53億人、ライブ配信は8・16億人、ニュース閲覧は7・72億人となっている。

さらに、ネットニュースユーザーのニュース取得ツールの利用状況を見てみる。各種のツールの利用者の割合はショート動画プラットフォーム74・4%、「微信」73・5%、ニュースアプリ63・1%、ニュースサイト35・2%、生活情報プラットフォーム（「小紅書」、「豆瓣」など）28%、「微博」26・2%、ネットラジオ17・1%となる。

ショート動画プラットフォームは最強のニュース取得ツールとなる一方、メディア融合で主要メディアが最も積極的に参入した「微博」の人気度も明らかに低下した。単にネット発信だけでは通用しない。

主要メディアは、ユーザーのニュース取得ツールの変化への対応が新たな課題となった。ショート動画ユーザー向けのコンテンツ制作能力の向上が求められている。

報道によると、昨年4月、浙江テレビ・ラジオグループの民生・レジャーチャンネルは、45歳以下の従業員全員、第一線の記者や編集者だけでなく、総務、会計、人事、広告などの部門のスタッフ、運転手すら動画作成の研修に参加させられた。

ネット時代では、ユーザーを獲得できないと主要メディアでも生き残れないという危機感が伝わってきた。

業界を揺り動かす「系統的改革」

目下、中国のメディアの業界や学界でもホットなキーワードは「系統的改革」である。冒頭で紹介した新聞や雑誌の廃刊・休刊・縮小は、新聞界で「系統的改革」を推進する際に取られた一つの措置、つまり立ち後れた生産能力を淘汰することである。

「2025年にはもつと多くの新聞グループが夕刊の廃刊、印刷工場の業務の縮小、ニュースアプリの閉鎖という課題を検討するだろう」（微信公式アカウント「塩阜報人」12月30日の投稿より）

中国社会科学院新媒体研究中心の黄楚新副主任に言わせると、「系統的改革」とは、主要メディアが「生産、発信、コンテンツ、ツール、技術、人材、管理、経営」などのあらゆる面で現在のインターネット環境に適応できるようにしなければならぬ」という意味である。また、四川日報新聞業グループの李鵬編集長は、「系統的改革の本質は、主要メディアのインターネット化をより全面的に、より徹底的に推進すること」と明瞭にコメントした。

上海新聞グループは系統的改革の推進で、傘下の「解放日報」「文匯報」「新民晚

報」という3大新聞のニュースアプリを統合し、刷新した「上観ニュース」アプリを1月1日にリリースした。この共産党上海市委員会機関紙のニュースアプリが第2の「澎湃ニュース」現象を作り上げられるかどうか業界の注目を集めている。

上海新聞グループ傘下の「澎湃ニュース」はオンラインニュースサービスとして2014年7月にリリースされ、その母体である「東方早報」は17年の元日に廃刊となった。10年の発展を経て、24年8月現在、澎湃ニュースアプリのダウンロード数は2・68億を超え、毎日のネット上の閲読量は4・5億に達した。収入モデルは初期の「広告+著作権」との構造から、現在の「広告+著作権+政務+シンクタンク+技術輸出」などの多元化収入構造に進展し、インターネットモデルチェンジの成功例と評価されている。昨年9月開催の澎湃ニュースイノベーション大会で、澎湃ニュースの総裁、劉永鋼編集長は、系統的改革はチャンスであり、生成AIを利用し第2の成長曲線を築き上げるとの目標を示した。こうした中国メディアの「系統的改革」がさらにどう展開していくか、引き続き観察していきたい。

放送時評

テレ東謝罪会見に違和感

警察密着モノ、放送倫理違反で



上智大学教授
音好宏

この1月17日、放送倫理・番組向上機構（BPO）の放送倫理検証委員会は、審議対象としていたテレビ東京が2023年3月28日に放送した番組「激録・警察密着24時!!」について、放送倫理違反があったと結論づける意見書を公表した。

番組では、人気アニメ「鬼滅の刃」の商品に関する不正競争防止法違反事件を取り上げた際、会社役員ら「4人が逮捕された」としたが、実際には、そのうち3人が不起訴になっていたにも関わらず、番組内では言及しなかった。

また、番組内で紹介される会社は、「鬼

滅の刃」のキャラクターをそのまま描いた商品を中国へ発注していたと説明していたが、制作側は事実確認を十分に行っておらず、放送後、この会社から、「そうした事実はない」と指摘を受けたという。

加えて、警察署内での捜査員同士の会話や会議の様様を、捜査の最中に行われたように放送したが、実際は事後に撮影した映像であり、明らかに誤解を招く構成だったことも判明している。

警察の一連の捜査をアクティブに伝えようとするあまりの極めて不適切な構成と言わざるを得ない。BPO放送倫理検証委員会による放送倫理違反との判断は当然と言える。

今回の同委員会の意見書を受けて、テレビ東京は、「今回のBPOの意見を踏まえ、視聴者の皆様の信頼を損なうことのないよう適正な放送への対策を講じ、再発防止に努めてまいります」とのコメントを発表している。

社長会見への疑問

そもそも、この「激録・警察密着24時!!」において、関係者の名誉を傷付ける不適切な表現があったとして、その経緯を発

表、謝罪をしたのは、2024年5月28日のテレビ東京のHPだ。外部からの抗議を受け、社内で調査。自らその過ちを公表、謝罪していた。このHPでの公表から2日後の5月30日には、定例の社長会見が行われ、その席でテレビ東京の石川一郎社長は、本件について改めて謝罪。会見の場では記者の質問に答える形で「警察密着モノ」については、今後、制作や放送を取りやめることを表明していた。ただ当時、この会見内容には正直、違和感があった。

7月号の誌面でも触れた通り、石川社長の会見に関する報道で疑問だったのは、番組制作の最終責任を負う在京民放キー局トップが、特定の番組ジャンルからの完全撤退を明言したことであり、制作会社との関係についての言及の少なさであった。

報道機関の現場であれば、警察取材は新人記者が必ずといっていいほど経験させられる基本中の基本である。そこで権力とジャーナリズムとの関係を先輩から教えられ、また、肌で学ぶのである。

石川社長を含めテレビ東京に多くの出身者が在籍する日経新聞は、経済専門紙ということもあって、他の一般紙やテレビ局の報道部門とは異なり、いわゆる「サツ回

り」が未経験という記者も少なくないという事情も、7月号で書いた通りである。それゆえに「警察密着モノ」という視聴者の目を引きやすく、編成的にもカンフル剤になりやすい番組ジャンルを、放棄するという英断を下せたのか、そのあたりが疑問であった。

他方で、疑問だったのが、テレビ東京と制作会社との関係である。「警察密着モノ」は、当然、警察内部との関係性が濃くなければ、取材はスムーズに行かない。この制作会社には、警察情報、警察取材に強いスタッフがいたという。もちろん、取材対象となる警察サイドが見せたいところばかりで構成される内容になってしまっただけで、警察広報と変わらなくなってしまう。そのあたりの取材のさじ加減は、具体的にどうコントロールされていたのか。

意見書が示す局と制作会社の関係

今回、放送倫理検証委員会が発表した意見書では、同委員会が行った番組制作担当者たちへの聞き取り調査に基づく制作過程が再現されている。

意見書によれば、「激録・警察密着24時!!」の取材、制作のほとんどの工程が制作

会社に任されており、放送前の試写には、局からこの番組を15年にわたり担当したというテレビ東京のエグゼクティブ・プロデューサーのみが参加。ただし、このエグゼクティブ・プロデューサーは、すでにこの番組の担当を外れていたという。この放送当時のテレビ東京の担当プロデューサーは、試写には参加せず、後日、制作会社から送られてきた動画を確認するだけだったという。

意見書に記載されている「激録・警察密着24時!!」制作工程において、制作会社のスタッフは7人。これに対して、前述のテレビ東京の社員は5人であるが、うち3人は、放送から3カ月弱の後に、放送内容に対する抗議を受けて、その対応を協議した担当プロデューサーの上席のチーフ・プロデューサー、担当部長、専任局長である。

他方で、この意見書の調査報告の部分からは、テレビ東京のこの番組担当プロデューサーが、取材・制作現場の制作会社スタッフたちと、恒常的にやり取りしていたようには読み取れない。

これらのことを考え合わせれば、テレビ東京が、今回の不祥事を受けて、「警察密着モノ」から手を引いたというのは、言うなれば、この領域の取材に強いと評価し

て、テレビ東京に出入りしていた制作会社との関係を切ることで、幕引きを図ったとも取れる。問題を起せば、その制作会社は責任を問われ、テレビ局に出入りできなくなるという構図である。

総務省では、2008年から放送コンテンツの製作取引の適正化の促進に関する検討会（18年以降は、現在の「放送コンテンツの適正な製作取引の推進に関する検証・検討会議」に引き継がれる）が定期的に開催され、放送番組の制作業務に当たって、放送局、制作会社・制作スタッフらが、健全な取引ができるよう、その契約等に関しての自主的なガイドラインづくりが継続的に行われている。このガイドラインは版を重ね、最新版は24年10月に改訂された第8版ということになる。このガイドライン制定の背景には、健全な制作環境の整備、ルール化が、より質の高い、価値ある放送コンテンツを生み出し、また、それがコンテンツ産業の発展につながるとの認識からである。

「激録・警察密着24時!!」の問題に象徴されるように、放送番組の不祥事を見ると、その背後の制作環境の整備をも、進めていく必要性を強く感ずるのである。

日記で読む昭和史 ⑭④

映画、歌、舞台の

「無法松の一生」

作家岩下俊作のこと

共同通信社社友
国分 俊英



漫談、俳優、話芸（朗読）に文筆―各分野で活躍し「元祖マルチタレント」とされる徳川夢声らは劇団「苦楽座」を結成した。1942（昭和17）年のことで、丸山定夫、高山徳右衛門（戦後は薄田研二）、藤原釜足ら俳優が参加した。

太平洋戦争中、庶民の娯楽の場であった大都市部の劇場が次第に閉鎖されはじめ、芸能人たちは軍需工場などへの慰問や地方公演を余儀なくされた。苦楽座も例外ではなく、「移動演劇隊」となり地方を回った。

その日程は厳しく、『夢声戦争日記』によると、44年11月2日に出発し約1カ月に

わたった。神奈川県をスタートして静岡県、愛知県、石川県、富山県、岐阜県、岡山県、広島県の各地を回り、最終地は福岡県・小倉市（現北九州市）であった。最初は国鉄（現JR）の各機関区を慰問した。

舞台の出し物のメインは「無法松の一生」。作家・岩下俊作が同人誌『九州文学』に『富島松五郎伝』として発表、これを文藝春秋社が『オール讀物』に転載し、全国的な評判を呼び、直木賞候補になった。

ストーリーは明治から大正時代。小倉で人力車の車夫をしている松五郎と、病死した陸軍大尉・吉岡小太郎の未亡人良子と長男敏雄との交流を描いたものである。松五郎はけんか早かったが、男気と俠気を持っていた。

吉岡家に入りして、献身的に母子を支える。松五郎の心の中に未亡人である良子への思慕があった。敏雄がエリート養成校であった熊本第五高等学校（旧制五高）に入学する。松五郎は思いを良子に打ち明けようとす。しかし、片や未亡人であっても夫は陸軍大尉、片や車夫である。

松五郎は告白を断念する。そして、酒に溺れたあげく死去する。その胸には良子、敏雄それぞれの名義の貯金通帳と吉岡家か

らもらった祝儀が手つかずに抱かされていた。43年大映で映画化される。

車夫ごときが

監督は稲垣浩。松五郎役は阪東妻三郎、良子役は園井恵子である。「富島松五郎伝」では売れないとして、タイトルは「無法松の一生」に変えられた。この映画には当局から厳しい検閲が入る。車夫ごときが、陸軍大尉の未亡人に恋するとは何事だ、戦時中であるぞ、という理由である。そうしたシーンも含め、ずたずたにカットさせられた。

苦楽座が舞台でどういうふうに扱ったのかは分からない。主役の松五郎は丸山定夫、良子役は映画と同じ園井恵子が演じた。移動演劇に出発前、日記に夢声はこう記す。『無法松』の尾形先生では、演り甲斐もないし、第一扮装が厄介千万である（10月4日）。

夢声が演じたのは、敏雄が五高の「先生」を連れて帰郷。小倉祇園太鼓を見たことがないという話を聞いて、松五郎が勇壮な「乱れ打ち」などを披露する場面だろう。「無法松の一生」のクライマックスの一つである。

夢声はラジオ放送で「宮本武蔵」の朗読で評判を呼び、名前も売れていた。一座の中心である。それが端役になったことに不満であったようである。さらに、こうも記す。

「11月一杯家庭に対し無収入状態となることもいけない。(略)斯うも慰問一点張りとなつては―」⁽¹⁾「そうなると苦楽座のためにも多大な時間をとられ、その上無収入ということとは、無意味に近いことである。四千円の所得税、莫大な生命保険料、強制貯金、うっかりしていると払えなくなりそうだ」

徳川家は、亡くなった前妻の間に娘3人、現在の妻の間に長男がおり、6人暮らし。慰問は無報酬だから、慰問だけしていると収入がなく、懸念した状態に陥るかもしれない。ただし、約1カ月の日程を見ると、地元の興行師と提携して、有料の公演をしているケースも多い。

夢声日記12月24日―「○苛烈ナル時局下演劇啓蒙運動ヲ効果的ニ行タリ○苦楽座ノ債務ヲ償イ、同人各二千五百円ヲ分テ移動隊ニ三千円ノ基金提供ナド経済的大成功○一カ月苦楽ヲ共ニシ同人諸君ノ美点ヲ種々知り得タリ」。出発前の懸念は杞憂^{きゆう}だった。

小倉に入つての12月12日―「岩下俊作、火野葦平両氏楽屋ニ来ル」。原作者、同人仲間、「糞尿譚」により芥川賞を受賞した火野が訪ねてきた。夢声はそのときのやりとりは何も記していない。

中央文壇への志向もあったが

駆け出しのころ岩下を取材したことがある。福岡・編集部にいた時で、馬の絵で知られる洋画家、文化勲章受章者の坂本繁二郎の死去が特オチになった。当時、福岡の記者で妻帯者は1人だけで、あとは「少年探偵団」みたいなものだったから、絵画には疎く、坂本が近郊の八女市にアトリエを構えていることも全く知らなかった。

かくてはならじと、福岡に住んでいる有名人をリストアップし、事前取材しておくことになり、岩下を担当した。「無法松」だけを読み、当時岩下が勤務していた広告代理店・明治通信社を訪ねた。岩下は穏やかに1時間ほど応対してくれた。

小倉工業学校を出て八幡製鉄(現日本製鉄)に入り、最終的に庶務課長だったこと。八幡製鉄勤務と同時に小説を執筆していたことなど。「無法松」以外にも何度か直木賞にノミネートされるが、受賞には至

らなかった。

岩下は上京して中央文壇の作家になることも考えたという。特に同じ小倉の松本清張が53年「或る『小倉日記』伝」で芥川賞を受賞したときは、真剣に上京を考えたという。だが、最終的に断念する。生まれ育ててくれた故郷から離れられなかったという。

「今は『無法松』が舞台上で上演されるのが楽しみで、必ず上京して見に行きますよ」と淡々と話していたのが印象的だった。「無法松」は戦後、3回映画化されている。三船敏郎、三國連太郎、勝新太郎というそうそうたる俳優が松五郎役を務めた。村田英雄の歌謡曲もヒットし、今でもカラオケでよく歌われている。

同じ小説が映画化されたのは、川端康成の「伊豆の踊子」が6回を数え、日本映画史上の記録になっている。三浦洗一が歌った「踊子」もはやった。「無法松」の映画化は都合4回。舞台でも上演され続けた。

「伊豆の踊子」と「無法松の一生」に、何か共通点があるのだろうか。あるとすれば、日本人が当時持っていた美意識、琴線的なものに触れていたことではなかったか。

◆ 調査会だより ◆

● 2月定例講演、テーマは「トランプ2.0」

新聞通信調査会は2月5日(水)午後1時半から日本プレスセンタービル9階の会見場で、共同通信外信部の仲井大祐デスクを講師に招き、「トランプ2.0のリスク」との演題でお話しいただきます。「米国第一主義」を改めて打ち出し、パリ協定からの離脱など、バイデン路線を否定する政策を連打。政権発足当初から、国際協調などに対する強い危機感が国内外から示されています。講演では第2次政権の主な顔ぶれを踏まえ、外交、安全保障、通商、経済、内政などの諸課題を多角的な視点から分かりやすく示していただく予定です。講演内容はメディア展望3月号に掲載します。

● 3月定例講演は韓国情勢

現職大統領の逮捕で混迷を深める韓国政局については、3月の定例講演会で最新状況をお伝えします。新聞通信調査会は3月5日(水)午後1時半から日本プレスセンタービル9階の会見場で、時事通信外信部の萩原大輔デスクを講師に招き、「非常戒厳」と韓国政治の分断をテーマにお話しいただきます。尹錫悦大統領はなぜ「非常戒厳」宣言という極端な措置に踏み切ったのか。保守・革新の分断はなぜここまで激しくなっているのか。一連の事態の背景を探るとともに、現在の韓国政治・社会を掘り下げます。その上で、次期大統領選も含め韓国政局の行方を展望します。講演内容はメディア展望4月号に掲載する予定です。

● 演劇「同盟通信」、4月に再演

劇団青年座は4月、報道と国策のはざまで葛藤した戦時下の通信社記者の姿を描いた演

劇「同盟通信」を、恵比寿・エコー劇場(東京)で再演します。近現代の社会的事象をテーマに人間の内面に迫る作品づくりに定評のある古川健氏の脚本で、青年座の黒岩亮氏が演出。1936年の同盟通信社発足から45年8月の敗戦まで9年間に焦点を当てたドラマは、軍部統制下で報道機関が国家の宣伝の役割も担わされる中、正確な報道を目指して抵抗する記者の苦悩を浮き彫りに。同社は国家と一体化した活動を批判され、戦後自主解散し、その後共同、時事に分かれた歴史を持っています。古川、黒岩両氏が構想を温め、ロシアのウクライナ侵攻を機に今日的テーマに敷衍しました。戦時下の報道の在り方をめぐる問題作として、2023年10月に舞台化し、戦後80年を迎えた今年、改めて再演を決めました。

上演は4月18～22日、東京都渋谷区東3-18-3 エコービル2F 恵比寿・エコー劇場。チケットなど問い合わせは、劇団青年座のフリーダイヤル(0120)291481まで(土日祝除く)。

編集後記

■トランプ大統領が矢継ぎ早に乱発した大統領令が早くも国内外に波紋を広げています。米国の調査会社・ユーラシア・グループが発表した「今年の10大リスク」のトップは「主導国不在のGゼロ世界の混迷」でした。その最大の要因が、「米国第一主義」を掲げて再登板したトランプ大統領であることは疑いありません。同グループは、トランプ氏が、米国が果たしてきた「世界の警察官」の役目を放棄し、西側民主主義国家の盟主の地位も捨て去り、指導力を発揮する意思がないことを鮮明にしたことで、先進7カ国(G7)が影響力を失う一方、各国も自国優先に傾き、主導国のない状況が「Gゼロ世界」と指摘。リーダーシップの空白によって世界秩序は崩壊しつつあり、「1930年代や冷戦初期に匹敵する世界史上でも独特の危険な時代に突入しつつある」と警鐘を鳴らしています。今年も激動の1年となりそうです。

■今月号にはトランプ大統領の再登板を受けて、昨年12月に「分断国家・米国とシン国際秩序」と題して開催したシンポジウムの概要を掲載しました。選挙戦を通じて鮮明になった米国の分断、右派勢力が台頭する欧州、ロシア・中国など専制国家の拡大主義、さらにはウクライナや中東情勢も加わり、国際情勢が混迷を深める中、メディアはどう報じていくべきか活発な議論が交わされました。ぜひご一読ください。

■時事通信外信部の出井亮太編集委員が「二つの北極」をテーマにした定例講演会の概要をまとめました。かつて「平和の海」と呼ばれた北極海は、今や中国、ロシア、米国など各国が豊富な海底資源や軍事面も含めてせめぎ合う「対立の海」へと変貌しています。講演では、現地ルポを交えて加熱する覇権争いの現状について解説していただきました。(一ノ瀬英喜)

定価：150円/1年分1,500円(送料とも)
発行所：公益財団法人 新聞通信調査会
〒100-0011
東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル1階
☎03-3593-1081(代)/FAX 03-3593-1282
E-mail:chosakai@helen.ocn.ne.jp

メディア展望の新規申し込みを受け付けています。
メディア展望は最新号も発行日当日より当会のホームページ(<https://www.chosakai.gr.jp/>)でご覧いただけます。

印刷所：株式会社 太平印刷社
ISSN 2187-2961 © 新聞通信調査会2025